SHIMANEKYOUKOUKAIHOU

平成25年度

島根教弘会報

vol.1

出雲大社

公益財団法人　日本教育公務員弘済会島根支部

株式会社　島　根　教　弘

公益財団法人 日本教育公務員弘済会（日教弘）について

＜基本理念＞

この法人は、青少年の健全な育成に資するため、有為の学生・生徒に対する奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特に有益な研究に対する助成等を行い、教育、文化の向上、発展に寄与するとともに、教育関係者の福祉向上を図ることを目的とする。

＜たすけあいの輪＞

現在、奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業、福祉事業、共済事業（提携保険事業）の５つの事業を柱に、たゆみない活動を展開しており、日本の教育界に多大の貢献を果たしています。しかし日教弘の今日は、はじめから約束されていたわけではありません。戦後の荒廃した教育界再建に寄せる想いと、苦難に満ちた努力の積み重ねがありました。しかし、その苦難の道を立派に克服できましたのも、教育に携わる仲間たちの“たすけあい”の輪を広げようという共通の理念があるからこそです。

目　　次

公益財団法人日本教育公務員弘済会(日教弘)について
支部長あいさつ……1
平成２５年度役員一覧表……2
島根教弘の歴史……4
公益財団法人日教弘島根支部の事業概要
・奨学事業……5
・研究助成事業……6
・教育文化事業……6
・福祉事業等……7
平成２４年度(公財)日教弘島根支部主要行事・事業…8
平成２４年度研究論文・実践記録募集事業の状況…10
平成２５年度運営方針及び事業計画……16
平成２５年度収支予算書……18
平成２４年度収支決算書……18
平成２４年度監査報告書……19
平成２４年度主要事業実施実績……20
平成２５年度奨学事業状況……21
お知らせ……21
島根教弘友の会……24

＜(株)島根教弘＞
平成２４年度主要行事・事業……25
平成２５年度事業計画……27
平成２５年度収支予算書……28
平成２４年度収支決算書……28
平成２４年度監査報告書……29
共済事業（提携保険事業）……30
損害保険事業……32
公益財団法人日教弘島根支部指定宿泊施設一覧……34

教育関係者の皆様から期待される教育振興事業

公益財団法人　日本教育公務員弘済会島根支部
支部長　間　田　浩　彬

日教弘は、公益財団法人に移行して２年目を迎えました。61年前の昭和27年７月、教職員の共済事業を行う団体として創立された日教弘は、３年後に文部省（現文部科学省）から財団法人としての認可を受けました。以来、日教弘は教育の振興に寄与すべく、奨学、教育研究助成、教職員福祉の各事業の拡充に努めてきました。公益財団法人に移行した後は、公益事業を「教育振興事業」と名付け、奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業を実施しています。

島根支部も日教弘の方針を受けて、この教育振興事業に鋭意取り組んでいますが、この教育振興事業に対するニーズが非常に高く、県内の教育関係者の皆様の期待が大きいと感じています。

１．奨　学　事　業

奨学金の大学生等への無利息での貸与、高校生等への給付、また、東日本大震災によりやむなく島根県の学校に転入した児童生徒への義援給付の事業を行っています。これらの奨学事業はいずれも多数の応募者があり、有為な人材の育成に寄与しているものと捉えています。

例えば、高校生等への一人25万円の返還義務のない給付奨学金ですが、昨年度は39名の申請があり、予算600万円を上回る725万円を給付しました。それでも29人にしか給付できず10名の方には給付できませんでした。予算には限りがありますので、本年度は一人15万円とし、できるだけ多くの生徒の皆さんに給付することにしました。

２．教育研究助成事業

応募があった学校・個人等に助成金等を給付する研究論文・実践記録募集事業、中国地区以上の大会等を実施する教育団体に助成金を給付する奨励金給付事業があります。これらの事業にも多くの応募や申請があり、島根の教育の振興に役立っているものと考えます。

研究論文・実践記録募集事業は、例年の応募は50数編ですが、昨年度は70編にものぼる多数の応募がありました。また、奨励金給付事業には11団体から予算を上回る申請がありました。予算を増額したり減額給付したりするなどしてすべての団体に給付しました。

３．教育文化事業

昨年度は日教弘の創立60周年及び公益財団法人への移行を記念し、学校教育活動助成事業として、県内の全ての国公立・私立の小・中・高・特別支援学校にメガホンを寄贈しました。

メガホンを選んだのは、東日本大震災以来、学校における児童生徒の地震や津波からの安全な避難が求められており、児童生徒の安全を確保するためには、平素からの避難訓練が必要で、そのための機材としてメガホンが有効であると考えたことなどによるものです。

寄贈したメガホンについては、学校や教育委員会からお礼の手紙が寄せられるなど、喜んでいただきました。

このように、教育振興事業に寄せる教育関係者の期待は大きく、日教弘及び当支部はそれに応える努力をする必要があります。そのためには、教弘保険を普及拡大し多くの事業資金を確保することが重要です。島根支部はこれに向けて鋭意取り組んでまいりますので、ご協力・ご支援をお願いします。

公益財団法人　日本教育公務員弘済会 島根支部

平成25年度　役員一覧表

顧問・幹事・監査・参事

平成２５年７月１日現在　○印は新任

役員名	氏　名	〒	住　所	勤務先等	ＴＥＬ
顧　問	今井　康雄	690-0887	松江市殿町1	島根県教育委員会教育長	0852-22-5401
〃	河原　一朗	690-0872	松江市奥谷町164（松江北高）	島根県公立高等学校長協会長	0852-21-4888
〃	塩川　寛	690-0001	松江市東朝日町14（松江三中）	島根県中学校長会長	0852-21-0531
〃	○長　和博	690-0002	松江市大正町398（中央小）	島根県小学校長会長	0852-27-2700
〃	○杉原充知恵	690-0012	松江市古志原4-6-17（古志原幼）	島根県国公立幼稚園長会長	0852-22-4040
〃	○河上　隆一	690-0015	松江市上乃木1-14-51（松徳学院高）	島根県私立高等学校長会長	0852-21-5478
〃	舟木　健治	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合執行委員長	0852-21-2767
〃	吉田　修	693-0011	出雲市大津町2214（出雲一中内）	島根県教職員協議会長	0853-22-7762
〃	石橋　丈治	690-0001	松江市東朝日町210-1あさひビル401	島根教職員組合執行委員長	0852-31-1757
支部長	間田　浩彬			元松江市立第一中学校長	
副支部長	大﨑　能國			元浜田市立石見小学校長	
〃	藤原　弘道			元加茂町立加茂小学校長	
専任幹事	西　智文			元斐川町立荘原小学校長	
幹　事	岩本　邦宏	699-3671	益田市津田町740	益田市立東陽中学校長	0856-27-0027
〃	笠柄　秀樹	697-0024	浜田市黒川町3738-4	浜田市立石見小学校主幹教諭	0855-22-0512
〃	河原　一朗	690-0872	松江市奥谷町164	島根県立松江北高等学校長	0852-21-4888
〃	内藤　武志	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合書記次長	0852-21-2767
〃	濵岡　繁人	695-0011	江津市江津町1016-1	江津市立江津中学校長	0855-52-2068
〃	福間　純子	690-0031	松江市山代町680	松江市立湖東中学校教諭	0852-25-9220
監　査	安達　且			元山陰合同銀行行員	
〃	福島　浩	692-0001	安来市赤江町1843	安来市立赤江小学校長	0854-28-8009
〃	○渡邉　博文	699-5611	鹿足郡津和野町町田イ26	津和野町立津和野中学校事務リーダー	0856-72-0152

参　事	高尾　彬			元斐川町立斐川西中学校長	
〃	鳥谷　和生			元雲南市立大東小学校長	
〃	服部　哲郎			元江津市立桜江小学校長	

事務局

支部長	間田　浩彬	職員	石倉　里美
専任幹事・事務局長	西　智文	〃	曽田　美穂
		嘱託職員	髙橋　裕子

（所在地等）〒690-0887　松江市殿町33　TEL 0852-24-1059　FAX 0852-31-6089

運営委員

支部長

○印は新任

支部名	支部長氏名	学校名等	郵便番号	学校所在地	電話番号
松江	川上洋子	朝酌小	690-0834	松江市朝酌町115	0852-39-0202
安来	○福井昭二	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○飯塚良治	佐世小	699-1214	雲南市大東町上佐世1394-1	0854-43-2816
仁多	○安部茂寿	亀嵩小	699-1701	仁多郡奥出雲町亀嵩2206	0854-57-0012
飯石	○矢飼斉	来島小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出雲	金山美幸	須佐小	693-0503	出雲市佐田町須佐1137-1	0853-84-0305
大田	○桑本浩泰	高山小	694-0303	大田市水上町白坏140	0854-89-0627
江津	○嘉戸哲治	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	酢谷昌義	邑智小	699-4621	邑智郡美郷町粕渕93	0855-75-0024
浜田	古藤浩夫	旭中	697-0425	浜田市旭町今市1354	0855-45-0076
益田	佐々木直	桂平小	698-2254	益田市桂平町427	0856-29-0019
鹿足	○中村次郎	柿木小	699-5301	鹿足郡吉賀町柿木村柿木613	0856-79-2019
島後	室山美恵子	北小	685-0434	隠岐郡隠岐の島町中村1495-1	08512-4-0004
島前	○有木健二	西ノ島中	684-0303	隠岐郡西ノ島町美田3515	08514-6-0971
友の会	○寺本夏雄	松江支部			
同	小池榮一郎	浜田支部			

副支部長

支部名	副支部長氏名	学校名	郵便番号	学校所在地	電話番号
松江	宇都宮弥生	朝酌小	690-0834	松江市朝酌町115	0852-39-0202
安来	○門脇可代子	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○中林由加理	佐世小	699-1214	雲南市大東町上佐世1394-1	0854-43-2816
仁多	○高橋由香	亀嵩小	699-1701	仁多郡奥出雲町亀嵩2206	0854-57-0012
飯石	本間育子	来島小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出雲	石橋眞由美	須佐小	693-0503	出雲市佐田町須佐1137-1	0853-84-0305
大田	竹下由美子	朝波小	699-2211	大田市波根町15	0854-85-8704
江津	○河野詩織	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	坂井佳恵	邑智小	699-4621	邑智郡美郷町粕渕93	0855-75-0024
浜田	前原明李	旭中	697-0425	浜田市旭町今市1354	0855-45-0076
益田	田原弘志	中西中	698-2141	益田市白上町イ1026	0856-28-0510
鹿足	○佐藤郁恵	柿木小	699-5301	鹿足郡吉賀町柿木村柿木613	0856-79-2019
島後	竹下誠一	北小	685-0434	隠岐郡隠岐の島町中村1495-1	08512-4-0004
島前	吉田保	西ノ島中	684-0303	隠岐郡西ノ島町美田3515	08514-6-0971

島根教弘の歴史

―― 島根教弘略年表 ――

年月日	主な行事等	年月日	主な行事等
昭和		4・4・1	正会員資格取得者に記念品、採用年度に正会員資格取得者に図書を贈呈する制度を新設する。
27・7・1	「日本教育公務員弘済会」が発足する。		
	第1種教弘保険（1口250円）を開発。	5・4・1	満テンプランが計画実施される。事務所を母衣町55番地2から殿町33番地に変更。
31・1・	「島根県教育公務員弘済会」が正式発足する。事務局を教育会館（殿町8番地）に置く。	6・2・5	島根県教弘会館（宿泊所）の老朽化に伴い閉鎖、売却する。
	「日本教育公務員弘済会島根支部」を設立する。	4・1	三浦富登が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく松本幹彦が就任する。
2・	第1回中国ブロック会議が岡山市で開かれる。		
3・	第1回理事会を開く。		新企画の新教弘保険が発売される。
32・5・	第1回監査会を開く。35年より中間監査を行う。	7・8・18	島根教弘創立40周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。
6・	第1回評議員会を開く。	9・4・1	研究助成の対象者を県内全教職員に拡大する。
10・	育英奨学金貸与制度を開始する。（年1万円貸与）	10・4・1	日本教育公務員弘済会島根支部を復活する。
	研究助成制度が発足する。（各支部に1,000円を交付）		奨学金貸与の対象者を県内全教育関係者の子に拡大する。
33・7・	第1回常任理事会を開く。		香典支給制度を改正し、御香典特別会計を閉鎖する。
	39年より役員会、44年より三役会と改称。	11・3・31	東京海上の代理店として、損害保険事業を開始。
9・	島根教弘会報　第一号を発行する。（1,000部）	4・1	日教弘島根支部の会計が独立する。
36・3・1	有限会社「碧雲商事」として代理店を設置する。	5・26	出産祝金制度を新設する。
3・6	島根教弘5周年記念式典を松江市で開催する。	12・1・25	教弘生涯保険を発売する。
7・	第1回夏期研修会を三瓶にて開催する。	10・20	協栄生命保険株式会社が更生特例法の適用手続を行う。
	以来、平成12年まで毎年県内各地を巡回しながら開催する。	11・	島根教弘創立45周年記念事業として、絵画を全幼稚園・学校に寄贈する。
12・	各支部協議会（説明会）を開く。		
38・7・	「教弘のしおり」を発行する。	13・4・3	協栄生命保険株式会社がジブラルタ生命保険株式会社として認可され業務を再開する。（ユース教弘保険を発売する。）
41・4・	教弘会員の傷病災害見舞金制度を開始する。		
5・28	島根教弘創立10周年記念式典を浜田市民会館で開催する。	14・5・1	島根教弘参事を設置する。
8・	教弘会員の研究助成制度を開始する。	7・1	教弘保険の収納事務をジブラルタ生命より移管する。
43・2・	教弘グループ保険の取り扱いを開始する。（1,300余名加入）	8・1	日動火災と提携して、教職員損害保険事業を開始。
44・4・	島根教弘第二事務所を殿町33番地協栄生命ビル内に開設する。	15・7・1	松本幹彦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく藤木敦が就任する。
	教弘推進員制度を開始する。		
6・16	会員宿泊優待券交付制度を開始する。	9・18	パソコンによる会員管理システムを導入。
45・8・	島根教弘創立15周年記念式典を津和野町で開催する。	16・3・1	新教弘終身保険を発売する。
49・9・	教弘保険第4種を新たに発売し、その移行を開始する。	4・30	LA宛の情報紙『LALa教弘』1号を発行する。
	新島根県教育会館（松江市母衣町）が竣工し、同会館内へ本会の事務局を移転する。	17・3・25	個人情報管理規程（3団体）を制定する。
		4・1	新教弘医療保険を発売する。
50・6・	島根教弘創立20周年記念式典をホテル一畑で開催する。		教職員自動車保険等連絡協議会に入会する。
9・	結婚祝金制度を発足する。（当初5,000円）	10・20	島根教弘創立50周年式典をホテル一畑で開催する。
11・	県公立小中学校事務職員研究会に助成金を贈る。（以来、毎年）		『この感動 この想い ― 島根の教育 ―』を記念出版する。
11・20	財団法人「島根県教育公務員弘済会」を登記する。	18・3・31	島根教弘ホームページを開設する。
12・8	島根県教弘会館（松江市灘町）を取得し、登記を完了する。	4・1	藤木敦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく島﨑美徳が就任する。
51・2・1	特別教弘保険の発売を開始する。		
54・4・	物故者会員慰霊制度を発足する。	19・4・1	教育文化事業を始める。
7・11	「碧雲商事」を有限会社「島根教弘」と社名変更し、登記する。	20・7・1	有限会社島根教弘を株式会社島根教弘に商号を変更し、代表取締役に間田浩彬が就任する。
55・6・	島根教弘創立25周年記念式典をホテル一畑で開催する。	22・3・2	新教弘介護保険を発売する。
	永年健康祝金制度を新設する。	22・4・1	財団法人島根県教育公務員弘済会が財団法人日本教育公務員弘済会と合併し解散する。
	「御香典支給制度」（島根教弘独自）を新設する。		
	「島根の教育研究と実践」を記念出版する。		島﨑美徳が理事長を退任し、新しく間田浩彬が支部長に就任する。
56・7・13	退職会員の島根教弘友の会を設立する。（会報創刊号発行）		間田浩彬が代表取締役を退任し、島﨑美徳が就任する。
59・10・	理事会に組織、業務、厚生の専門部会制度を導入する。		
60・3・31	「日本教育公務員弘済会島根支部」を廃止し、財団法人「島根県教育公務員弘済会」に業務を継承する。	23・4・1	東日本大地震に対する支援の為、義援給付奨学生事業を開始する。
6・12			
平成	島根教弘創立30周年記念式典をむらくも会館で開催する。	24・4・1	日本教育公務員弘済会は公益財団法人としての登記を完了する。公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部として出発する。
2・4・1	大谷久満が理事長を退任し、新しく三浦富登が就任する。		
6・7	島根教弘創立35周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。		島﨑美徳が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、伊藤由紀夫が就任する。
3・4・1	有限会社島根教弘代表取締役西野一雄が退任し、新しく三浦富登が就任する。		

公益財団法人　日教弘島根支部の事業概要

教育公務員弘済会は、教育関係者の助け合いの精神から生まれた共済事業（提携保険事業）の配当金等を原資として、奨学事業、教育研究、教育文化への助成事業及び福祉事業などを行い、教育の充実発展と教育関係者の福祉の向上を目指して活動を続けています。

Ⅰ　奨　学　事　業

公益事業として、有意な人材の育成に寄与するため、会員のお子様のみならず不特定多数の生徒・学生を対象として奨学金の貸与及び給付の事業を行っています。

１．奨学金貸与事業

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(公財)日教弘」といいます。）は、県内に居住又は勤務する者の子で、大学院・大学・短大・高専（４年生以上）・専修学校専門課程に在学する生徒・学生を対象に、奨学金を貸与します。

その概要は次のとおりです。

⑴　貸与限度額は、一人当たり通算して１００万円（在学１年につき２５万円）で、採用時に一括貸与します。

⑵　無利息です。

⑶　返還は、原則として、卒業の年から５年以内(貸与額１００万円の場合は７年以内）の年賦です。

⑷　奨学金貸与希望者は、毎年４月１０日から５月１０日までに、所定の「奨学生採用申込書」及び「貸与奨学生調査書」に、在学証明書及び市町村発行の同一生計家族の所得証明書を添えて、(公財)日教弘島根支部事務局に申し込んでください。

⑸　予算の範囲内で、家計の状況等を勘案して選考委員会で選考し、決定します。(平成２５年度の応募・貸与の状況をＰ２１に記載しています。)

２．奨学金給付事業

(公財)日教弘島根支部は、島根県内に所在する高等学校等に在学する生徒を対象に、就学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により学資金の支弁が困難な高等学校、中等教育学校の後期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の高等部、高等専門学校の第１学年、第２学年及び第３学年（以下「高等学校等」といいます。）に在籍する生徒を対象として、返還義務のない奨学金を給付します。

なお、募集要項は毎年度定めることとしていますが、平成２５年度の概要は次のとおりです。

⑴　応募資格は、家庭の事情により、学費支弁困難と認められるもので、向学心に富み、かつ、学業に耐えうるものの内、学校長の推薦を受けたもの（原則として、各高等学校等１名以内）です。

⑵　給付額は一人当たり１５万円、募集人員は４０人です。

⑶　応募期間は平成２５年６月１日から７月１０日までとし、提出書類は所定の「給付奨学生申請書」、在学する高等学校等校長の「高等学校等給付奨学生推薦書」、「高等学校等給付奨学生申請者調査書」及び同一生計家族の所得を証明する書類（市町村長が発行する所得証明書）としています。

Ⅱ　研究助成事業

１．研究論文・実践記録の募集

（公財）日教弘島根支部研究助成規程に基づき、県内の教育関係者（会員非会員を問いません。）から、研究論文及び実践記録を募集し、それぞれに対して研究助成を行います。

⑴　募集対象　　共同研究の部（学校又はグループ）
　　個人研究の部

⑵　募集種別　　研究論文（主題、仮説、実践及び検証の形式等で論述されたもの。）
　　実践記録（形式自由）

⑶　内　　容　　「学校現場の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場からのものであれば、その他は自由

⑷　分　　量　　パソコン等で作成、Ａ４判・２４字×４３行、２段組４枚（詳細は募集要項参照）

⑸　応募された研究論文、実践記録に対し、審査のうえ研究助成金を贈ります。

⑹　研究助成を受けようとする方は、研究論文・実践記録に所定の申請書を添えて、１２月５日（当日消印有効）までに（公財）日教弘島根支部事務局に提出してください。

⑺　審査のうえ優秀な作品には賞金を贈り表彰します。

⑻　優秀作品（３編以内）を、「日教弘教育賞」に推薦します。

２．研究論文集の発行

県内の教育の振興に寄与するため、研究論文・実践記録集『島根の教育研究と実践』を発行し、県内すべての学校・国公立幼稚園及び教育機関等に配布します。

３．奨励金給付事業

この給付は、（公財）日教弘が社会の発展に重要でありながら資金が不十分とされている分野について、都道府県・全国レベルでの特徴と特色ある研究・活動等に対する支援を行うものです。

この給付事業には、（公財）日教弘本部が実施するものと（公財）日教弘島根支部が実施するものとがあります。

なお、（公財）日教弘島根支部は実施要項を毎年度定めることとしていますが、平成２５年度の概要は次のとおりです。

⑴　給付対象は、社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象とします。ただし、営利目的、他の機関からの委託によるもの、実質的に完了しているものは対象としません。

平成２５年度の給付対象は、原則として、学校教育、社会教育など広く教育研究・活動の分野とします。

⑵　給付の内容は、（公財）日教弘島根支部事業は、総額２００万円以内とし、一件当たり１０万円以上５０万円以内とします。（公財）日教弘本部事業は、（公財）日教弘のホームページをご覧ください。

⑶　募集期間は、（公財）日教弘島根支部事業は６月１０日から７月２０日までです。（公財）日教弘本部事業は、（公財）日教弘のホームページをご覧ください。

Ⅲ　教育文化事業

助成金給付事業

県内の教育団体等が実施する、島根の教育文化の充実･発展に寄与する事業に対し、助成金を給付し、その活動を支援します。

学校教育活動助成事業

学校教育の今日的な課題等に取り組み島根県の学校教育の充実・発展に寄与する活動を支援します。

Ⅳ　福祉事業等

1．傷 病 見 舞 金

教弘正会員・会員（教弘正会員とは教弘保険６口以上加入者、会員とは教弘保険１口以上６口未満の加入者をいいます。）が、傷病により長期に継続して休暇を取った場合には、規定により、傷病見舞金を給付します。所定の「傷病見舞金申請書」に所属長の証明を得て、日教弘島根支部に申し込んでください。申請期間は事実の発生後２年以内です。

2．災 害 見 舞 金

教弘正会員・会員が、不慮の事故に遭い、その財産に著しい損害を受けた場合には、規定により災害見舞金を給付します。災害の事実及び程度は、所属長の証明のほか共済組合等の認定を基準として判断しますので、所定の「災害見舞金申請書」に共済組合等の認定の写しを添付して、日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は事実の発生後２年以内です。

3．結　婚　祝　金

教弘正会員が結婚したとき、結婚祝金として２万円を贈ります。ただし、一人１回です。所定の「結婚祝金申請書」にて日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は結婚後２年以内です。

4．出　産　祝　金

出産した教弘正会員又はその配偶者にお祝いとして、出生の子ごとに１万円を贈ります。所定の「出産祝金申請書」にて日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は出産後２年以内です。

5．永年健康祝金

教弘正会員が継続加入満１０年に達したとき、永年健康祝品として、図書カード（2,０００円分）を贈ります。また、２０年に達したときには永年健康祝金として、サービス基準がＢ～Ｄランクの教弘正会員には２万円、Ｅランクの正会員には３万円を贈ります。該当者には日教弘島根支部から連絡します。所定の「永年健康祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は該当日から２年以内です。

6．物故会員への弔慰金

新物故正会員に対し、香典（３万円）又はそれに代わるものをお供えして弔意を捧げます。

7．満口加入祝金

新教弘保険基本部分及びユース教弘保険の加入口数が、単独又は通算して４０口、７０口に達した加入者には、それぞれ加入祝金（各１万円）を、１００口に達した者には、満口祝金（２万円）を贈ります。申請期間は事実の発生後２年以内です。

8．宿泊施設利用の優待

⑴　ホテル等の宿泊補助

教弘正会員が、本支部指定の宿泊施設（ホテル・旅館等）に宿泊する場合には、宿泊料金１割引き（一部除外の宿泊施設あり。）のうえ、規定により次のとおり「宿泊施設利用券」を発行して、宿泊料の補助を行います。

Ｂランクの会員：１泊につき2,０００円優待、年間６泊まで。
Ｃランクの会員：１泊につき3,０００円優待、年間６泊まで。
Ｄ・Ｅランクの会員：１泊につき3,０００円優待、年間９泊まで。

指定施設の利用に当たっては、あらかじめ本人が直接宿泊予約を行った後、電話にて日教弘島根支部に、利用者氏名、所属、宿泊施設名、利用年月日を明らかにして申し込んでいただくと、「宿泊施設利用券」を郵送します。

宿泊時に宿泊施設のフロントに提出してください。精算時に料金が割り引かれます。

⑵　教育会館の宿泊補助

教弘会員が、島根県教育会館（松江）に宿泊の場合には、１泊につき５００円の補助を行います。日教弘会員証を宿泊施設のフロントに提出してください。

9．そ　の　他

⑴　新規加入者に記念品を贈ります。
⑵　新採用年度の新規加入者には、記念品として図書カードを贈ります。
⑶　友の会会員については、別途の事業もあります。

平成24年度　主要行事・事業実施状況

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部

（上　期）

4／1　今年度県教委発令校長・教頭昇任者に挨拶文書等発送（計58通）

4／1　今年度県教委発令新規採用教員に挨拶ＰＲ文書等発送（計176通）

4／6　県内各学校長・園長（全385校・94園）宛に
「平成24年度貸与奨学生募集要項」
「教弘担当者の選出について（依頼）」
「日教弘事業のご案内」
「公益財団法人へ移行のご案内」発送

4／6　新規採用者へ記念品「カシオ電波時計」の配布(計176個)
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部ＬＣに委託

5／7　県内各学校長・園長（全385校・94園）宛に
「日教弘損害保険のご案内」
「教職員収入ロングウェイサポート」
「教弘まなびやスーパープラン・フルガード」リーフレット発送

5／10　貸与奨学生募集締切

5／13　県立高校・私立高校・市立高校・高専・特別支援学校長宛に
「高等学校等給付奨学生募集について（通知）」参事より手交

5／14　平成24年度第１回三役会
会場　島根教弘会議室

5／15　平成24年度第１回幹事会
会場　サンラポーむらくも

5／15　県立高校・私立高校・市立高校・高専・特別支援学校長宛に
「高等学校等給付奨学生募集について（通知）」参事より手交

5／22　島根教弘友の会役員会
会場　サンラポーむらくも

5／28・29　中国ブロック協議会
会場　鳥取　ホテルモナーク

6／8　貸与奨学生選考委員会
会場　サンラポーむらくも

6／13　平成24年度第２回三役会
会場　島根教弘会議室

6／14　平成24年度第２回幹事会
会場　サンラポーむらくも

6／15　平成24年度第１回運営委員会
会場　サンラポーむらくも

6／21　(公財)日教弘ブロック会議
会場　東京　第一ホテル両国

6／22　(公財)日教弘支部長協議会
会場　東京　第一ホテル両国

6／28　中国ブロック協議会
会場　岡山　おかやま西川原プラザ

7／6　(公財)日教弘創立60周年記念式典
会場　東京　京王プラザホテル

7／6　友の会飯石支部総会
会場　三刀屋交流センター

7／10　友の会仁多支部総会
会場　斐乃上荘

7／11　県内各学校・教育機関等へ
「義援給付奨学金の対象県拡大について」の通知発送

7／13　江津支部協議会
会場　地場産業振興センター

7／20　『友の会会報（第91号)』発送（1,468通）
島根教弘友の会「研修と親睦の旅」ご案内について発送
友の会正会員「記念品ＬＥＤランタンライト」発送（1,338名）

7／23　県内各学校・園・教育機関等（534通）に
『平成24年度島根教弘会報（第１号)』発送

7／25　給付奨学金選考委員会
会場　サンラポーむらくも

7／30　出雲支部協議会
会場　出雲科学館

7／30　島後支部協議会
会場　文化会館

7／31　県立学校事務長会
会場　サンラポーむらくも

8／3　奨励金・教育文化事業助成金選考委員会
会場　サンラポーむらくも

8／6　益田支部協議会
会場　市民学習センター

8／9　安来支部協議会
会場　広瀬中央交流センター

8／10　邑智支部協議会
会場　ゴールデンユートピアおおち

8／20　県中学校長会理事会
会場　サンラポーむらくも

8／20　平成24年度第３回三役会
会場　島根教弘会議室

8／21　平成24年度第３回幹事会
会場　サンラポーむらくも

8／22　県小学校長会理事会
会場　サンラポーむらくも

8／27　学校関係顧問会議
会場　島根教弘会議室

8／27　雲南支部協議会
会場　チェリヴァホール

9／3　県内各学校長・園長・教育機関長（530通）宛に
「研究論文・実践記録の募集について（お願い)」発送

9／7　松江市幼稚園長会
　　会場　アルバホール
9／10　友の会安来支部総会
　　会場　夢ランドしらさぎ
9／10　公立高等学校長会
　　会場　浜田教育センター
9／11　出雲市幼稚園長会
　　会場　出雲市役所
9／13・14　平成24度職員研修会（(公財）日教弘主催）
　　会場　徳島　グランヴィリオホテル
9／24　友の会出雲支部総会
　　会場　パルメイト出雲
9／25　中国ブロック協議会
　　会場　岡山　おかやま西川原プラザ
9／27・28　新任支部長等研修会（(公財）日教弘主催）
　　会場　東京　教弘会館

（下　期）
10／2～5　島根教弘友の会「研修と親睦の旅」（東北4日間）
10／9・10　日教弘中国ブロック職員研修会
　　会場　鳥取　ホテルモナーク
10／12　友の会邑智支部総会
　　会場　川本　悠邑ふるさと会館
10／15　友の会益田・鹿足支部総会
　　会場　三好家
10／16　退職予定者説明会案内発送（116通）
10／18・19　日教弘全国支部長等研修会
　　会場　静岡　ホテルアソシア静岡
10／25　友の会平田支部総会
　　会場　おたばこ桃山　祥魚亭
10／30　平成24年中間決算監査会
　　会場　島根教弘会議室
11／8　友の会江津支部総会
　　会場　有福温泉ぬしや
11／10　平成24年度退職予定者説明会
　　会場　浜田　いわみーる
11／14　友の会八束支部総会
　　会場　八束　全隆寺
11／18　平成24年度退職予定者説明会
　　会場　出雲市民会館
11／19　平成24年度第4回三役会
　　会場　島根教弘会議室
11／20　平成24年度第4回幹事会
　　会場　サンラポーむらくも
11／21　友の会浜田支部総会
　　会場　ジョイプラザ
11／26　日教弘中国ブロック協議会
　　会場　鳥取　ホテルモナーク
　　友の会大原支部総会
　　会場　八日市交流センター
11／29　友の会松江支部総会
　　会場　サンラポーむらくも
12／2　平成24年度退職予定者説明会
　　会場　益田　ジャストホール
12／3　友の会大田・邇摩支部総会
　　会場　大田市民センター
12／8　平成24年度退職予定者説明会
　　会場　松江東急イン
12／10　友の会簸川支部総会
　　会場　島根ワイナリー
12／18　第1回研究論文審査会
　　会場　サンラポーむらくも
1／15　第2回研究論文審査会
　　会場　サンラポーむらくも
1／24　平成24年度第5回三役会
　　会場　島根教弘会議室
1／25　平成24年度第5回幹事会
　　会場　サンラポーむらくも
1／31　日教弘中国ブロック協議会
　　会場　松江　松の湯
2／6　研究論文優秀校訪問
　　松江工業高等学校定時制
2／8　研究論文優秀校訪問
　　浜田養護学校
2／13　共済専門部会
　　会場　島根教弘会議室
2／15　目標早期達成感謝パーティー
　　会場　浜田　ワシントンホテルプラザ
2／18　研究論文優秀校訪問
　　松江市立鹿島中学校
2／19　組織専門部会
　　会場　島根教弘会議室
2／20　研究論文優秀校訪問
　　出雲市立佐香小学校
2／22　公益・福祉専門部会
　　会場　島根教弘会議室
2／25　日教弘教育賞表彰校訪問
　　出雲市立大社小学校
2／25・26　日教弘会計システム2013研修会
　　会場　東京　教弘会館
2／27　平成24年度第6回三役会
　　会場　島根教弘会議室
2／28　平成24年度第6回幹事会
　　会場　サンラポーむらくも
3／1　日教弘教育賞表彰校訪問
　　大田市立北三瓶小学校
3／5　平成24年度第2回運営委員会
　　会場　サンラポーむらくも
3／27・28　日教弘支部長協議会
　　会場　東京　第一ホテル両国

平成24年度研究論文・実践記録募集事業の状況

公益財団法人日教弘島根支部研究助成規程に基づき、研究論文及び実践記録の募集を行い、応募のあった作品に対し審査をし、研究助成を行いました。「佳作」以上の作品には助成金を、「入選」以上の作品には賞金を、「特選」以上の作品には賞状を添えて業績を称え表彰しました。

この度の作品の応募状況及びそれぞれの研究主題は、以下の諸表のとおりです。また、審査委員会の審査結果や審査所感は後掲のとおりです。

なお、「優秀」又は「特選」に選ばれた作品は、これまでは3年分をまとめて、『島根の教育研究と実践』として発行し、各学校・教育機関に配布していましたが、平成２４年度から毎年発行することとし、平成25年３月に第Ⅻ集を出版しました。

＜参考＞　平成２４年度の助成金及び賞金の額

		助成金	賞金			
		優秀～佳作	優秀	特選	入選	佳作
共同研究	６人以上	６万円	５万円	３万円	１万円	0
	５人以下	３万円	５万円	３万円	１万円	0
個人研究		７千円	２万円	１万円	５千円	0

（注）この額は、毎年度予算の範囲内で幹事会において決定されます。

１．平成２４年度応募状況

(1)　種　　別

	共同研究	個人研究	合計	備考
研究論文	22	0	22	種別は、応募者の自己申告による。
実践記録	39	9	48	
合計	61	9	70	
平成23年度	50	6	56	

(2)　教科・領域別

教科（22）	国語、社会、算数・数学、理科、生物、生活、音楽、図工・美術、体育 6　2　4　1　1　1　1　1　5
領域等（48）	道徳、総合学習、特活、学習指導、生徒指導、へき地・小規模校教育、特別支援教育、人権・同和教育、性教育 1　2　1　12　1　1　6　1　1 図書館教育、幼稚園教育、健康教育、食育、地域教育、キャリア教育、日本語教育、学校（園）経営 4　10　3　1　1　1　1　1

(3)　地域・校種別

	松江	安来	雲南	仁多	飯石	出雲	大田	江津	邑智	浜田	益田	鹿足	島後	島前	計
幼	3					5				2					10
小	3	3	2	3	1	11	7	1	1	3	3	2			40
中	1		1			2		3	1		2	2	1	1	14
高	2					1									3
特						1			1	1					3
計	9	3	3	3	1	20	7	4	3	6	5	4	1	1	70

２．平成２４年度応募論文等一覧

【共同研究の部】

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研　究　主　題　等	評　価
出　雲	出雲市立塩冶小 青　木　敏　章（８名）	研究論文 国語	叙述に即し、イメージ豊かに読み取る力を育てる言語活動の工夫 ～「ペープサート劇」を、単元を貫く言語活動に取り入れて ～	特　選
出　雲	出雲市立長浜小 川　上　清　登（20名）	実践記録 国語	人とのかかわりの中で、生き生きと表現し学び合う子どもの育成 ～ 活用を意識した物語文の指導を通して ～	
出　雲	出雲市立湖陵小 板　垣　　靖（23名）	実践記録 国語	確かな読みの力を付け、互いに高め合う子どもの育成	
飯　石	飯南町立志々小 荒　金　　修（６名）	実践記録 国語	学び合いを通して、対話力を育てる国語科の授業	
浜　田	浜田市立市木小 落　部　仁　司（６名）	研究論文 国語	図書館を活用して主体的に学ぶ子どもの育成	
鹿　足	吉賀町立柿木小 中　村　次　郎（13名）	研究論文 国語	思いや願いをもち、主体的に表現する子どもの育成 ～ 指導事項を焦点化した国語科「説明的文章」の学習を中心として ～	
松　江	松江市立内中原小 三　代　喜　政（15名）	実践記録 算数	自分の考えをもち、互いに学び合いながら、考える力を伸ばしていく算数科学習	
浜　田	浜田市立三隅小 洗　川　玲　子（20名）	研究論文 算数	「自分の考えをもち、表現できる児童の育成」 ～ 算数科の学習を通して ～	
大　田	大田市立志学小 菅　本　至　洋（７名）	実践記録 算数	主体的に学び、表現する力を育てる算数の授業づくり	
仁　多	奥出雲町立鳥上小 松　下　　誠（９名）	研究論文 理科	主体的な問題解決を通して科学的な思考力や表現力を育てる理科の指導	特　選
出　雲	平田高等学校 須　谷　昌　之（７名）	実践記録 生物	生徒実習でできる脊椎動物の脳を使用した進化を考える教材	
出　雲	出雲市立朝山小 加　茂　慎　二（13名）	実践記録 生活	かかわりを楽しみ、気付きを豊かに表現しようとする子どもを育てる生活科学習 ～ 幼小の学びの連続性や繰り返しかかわることを大切にした授業づくりと、気付きの予想図を活用した見取りと支援、評価につながるＰＤＣＡサイクル ～	特　選
大　田	大田市立大田小 梶　　伸　光（44名）	研究論文 音楽	「音楽と豊かにかかわり、ともに学び合う大田っ子の育成」 ～ 思いあふれる創造的な音楽活動を通して ～	
益　田	益田市立益田小 内　田　　誠（30名）	研究論文 図画工作	かかわり合い、高め合う児童の育成 ～ 図画工作科における鑑賞と表現の一体化をめざした授業を通して ～	特　選
浜　田	浜田市小学校体育連盟 研究部 小　川　　豊（29名）	研究論文 体育	自らめあてをもち、共にかかわり合いながら楽しく進めていく水泳学習 ～ 小学校卒業までにクロールで息つぎをしながら25ｍ以上泳ごう ～	特　選
大　田	大田市立朝波小 渡　部　道　孝（15名）	実践記録 体育	みんなで進んで健康・体力づくりに取り組む子どもの育成	
益　田	益田市立美濃小 藤　井　寛　巳（７名）	実践記録 体育	主体的に体力・運動能力向上に取り組む子どもの育成 ～ かかわり合い、高め合える仲間づくりを通して ～	

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研　究　主　題　等	評　価
江　津	江津市立江津中 濵　岡　繁　人（26名）	研究論文 体　　育	「人との関わりの中で、自主的に健康、体力の向上に取組む生徒の育成」 ～ 学び合い、高め合いながら、課題解決に向けて主体的に運動に取組む実践力の育成を通して ～	
松　江	宍道高等学校 真　田　直　幸（７名）	実践記録 体　　育	自己肯定感を育てる高等学校定時制「体育」の授業実践 ～ 自己の変容に気づくことができるようにする取組から ～	特　選
出　雲	出雲市立稗原小 成　相　耕　二（14名）	研究論文 道　　徳	伝え合い認め合い高め合う子どもの育成 ～ 道徳教育を通して ～	
大　田	大田市立大森小 鎌　田　保　夫（７名）	実践記録 総合学習	自らの力で地域とともに未来をつくる子どもの育成 ～ 子どもたちがつくる石見銀山学校の取組から ～	
江　津	江津市立跡市小 中　山　　隆（５名）	実践記録 総合学習	自ら豊かな人間関係を築こうとする子どもの育成 ～ ピア・サポーターの育成を通して ～	
雲　南	雲南市立大東中 土　江　志　朗（32名）	実践記録 特別活動	“なかま力”で培う人権感覚を活かした学校づくり 主体的な生徒活動（パート活動）及び・発見プログラムの推進を基盤として	
安　来	安来市立十神小 山　崎　道　弘（28名）	研究論文 学習指導	いきいきと表現し、互いに認め合い高め合う子どもの育成	特　選
安　来	安来市立社日小 安　部　寛　子（27名）	研究論文 学習指導	ともに学び高め合う社日っ子の育成	特　選
出　雲	出雲市立鵜鷺小 園　山　哲　男（４名）	実践記録 学習指導	感じたこと、想ったことを、生き生きと表現する子どもの育成 ～ 言語活動を大切にした教育活動を通して ～（１年次）	
雲　南	雲南市立加茂小 高　木　広　明（33名）	研究論文 学習指導	伝え合い、学び合う子どもの育成 ～ 算数科・図画工作科の指導を通して ～	
雲　南	雲南市立斐伊小 陶　山　頼　子（12名）	実践記録 学習指導	ひとりひとりがいきいきと！活力ある学校をめざして ～ 豊かな心を育む体験活動を通して ～	
仁　多	奥出雲町立横田小 安　部　純　生（15名）	研究論文 学習指導	ともに学び、高めあう子どもの育成 ～ 言語活動の充実を通して ～	
大　田	大田市立仁摩小 武　田　祐　子（21名）	実践記録 学習指導	児童が安心感をもって生き生きと取り組む授業の創造 ～ 特別支援教育の視点を生かした授業づくり ～	特　選
益　田	益田市立真砂小 原　　節　夫（８名）	実践記録 学習指導	「生きる力」を育む宿泊体験学習 ～ ‘豊かな心を育む長期宿泊体験学習 in 隠岐’ を通して ～	
江　津	江津市立江東中 柳　田　康　博（13名）	研究論文 学習指導	自分の考えを表現する力を身につけた生徒の育成 ～ 互いの発言をきちんと受け止め合うことができる集団を育てることを通して～ （２年計画初年度）	
江　津	江津市立桜江中 勝　部　由紀夫（15名）	研究論文 学習指導	「書くこと」を中心として、自分の思いや考えを生き生きと表現する生徒の育成（３年次）	
鹿　足	吉賀町立柿木中 常　國　芳　文（10名）	実践記録 学習指導	学習習慣の形成を通して基礎学力の定着をはかる ～ 教員全員で関わる自主学習ノートの実践を通して ～	
島　前	海士町立海士中 平　木　千　秋（12名）	実践記録 学習指導	自ら考え、共に学び合う生徒の育成 ～ 学力向上を目指す授業づくりと生活の支援のあり方 ～	
島　後	隠岐の島町立都万中 片　山　寛　志（10名）	実践記録 生徒指導	「協働」意識を高める生徒指導研修のあり方 ～「情報連携」から「行動連携」へ ～	

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研　究　主　題　等	評　価
安　来	安来市立井尻小 大　本　公　良（14名）	実践記録 へき地・小規模校教育	豊かなかかわりの中で、互いに認め合い、共に生きようとする子どもの育成 ～ かかわり方を知り、かかわりから学ぶ活動を通して ～	特　選
出　雲	出雲養護学校 北　脇　幸　生（３名）	実践記録 特別支援教育	「排泄の自立をめざして」	
邑　智	石見養護学校 石　橋　美恵子（５名）	実践記録 特別支援教育	一人一人の意見を大切にした校内研究の取り組み ～ ファシリテーションの技法をとり入れて ～	
浜　田	浜田養護学校 大　向　謙　二（12名）	研究論文 特別支援教育	一人一人のキャリア発達を促す授業づくり ～ キャリア教育（キャリアプランニング能力）の視点をふまえた指導内容の見直し　２年間の取組 ～	優　秀
邑　智	美郷町立邑智中 福　村　郁　夫（18名）	実践記録 人権・同和教育	差別を許さず、その解決に向けて主体的に取り組もうとする生徒の育成 ～「人権学習・同和問題学習」と「集団づくり」の実践から ～	
益　田	益田市立匹見中 上　部　証　司（11名）	実践記録 性　教　育	一人ひとりが学びを通して自立へと向かう生徒の育成をめざして ～ 性に関する指導を通して ～	
仁　多	奥出雲町立三沢小 白　石　　睦（10名）	実践記録 図書館教育	学校図書館とマンパワーをフル活用した読書活動推進の実践記録 ～ 本に親しみ言葉の力と調べる力を育てる ～ 平成21年度～24年度（４年間の実践をとおして）	特　選
大　田	大田市立五十猛小 板　倉　富士夫（13名）	実践記録 図書館教育	情報を活用し、自分の考えを深める子どもの育成 ～ ＮＩＥ教育を中心とした情報活用能力の育成をとおして ～	
大　田	大田市立北三瓶小 中　村　佐恵子（９名）	実践記録 図書館教育	自ら考え共に生きようとする児童の育成 ～ 学校図書館を活用した学びあいを通して ～	
松　江	松江市立城北幼 安　尾　博　子（８名）	実践記録 幼稚園教育	人とのかかわりの中で、自己を発揮し、主体的に生活できる子どもの育成 ～ 体を動かす遊びを通して ～	
松　江	松江市立朝酌幼 川　上　洋　子（10名）	実践記録 幼稚園教育	心豊かでたくましい“あさくみっこ”の育成 ～ 体を動かして遊ぶ楽しさを感じながら ～	特　選
松　江	松江市立大野幼 藤　原　恵　子（３名）	研究論文 幼稚園教育	「ふるさとを愛し、心も体ものびのび育つおおのっ子」 ～ ふるさと（ひと・もの・こと）とのかかわりを大切にして ～	
出　雲	出雲市立高浜幼 濵　田　満　明（３名）	実践記録 幼稚園教育	仲間とかかわりながら、最後までやり抜く幼児の育成 ～ 体を動かす活動を通して ～	
出　雲	出雲市立平田幼 槇　野　博　巳（９名）	実践記録 幼稚園教育	幼児が協同して遊ぶようになるための環境の構成や教師のかかわりについて	
出　雲	出雲市立東幼 北　村　和　子（６名）	実践記録 幼稚園教育	自らかかわり、感じたり考えたりしながら、生き生きと表現する幼児の育成 ～ 自然環境に目を向けるための援助のあり方を探る ～	
出　雲	出雲市立湖陵幼 木　次　勝　義（７名）	研究論文 幼稚園教育	「豊かな心とたくましい体をもち、安全に行動できる子どもの育成」 ～ 教材開発と援助の工夫を通して ～	
出　雲	出雲市立出東幼 三　成　重　雄（４名）	実践記録 幼稚園教育	友達と共に生き生きと生活する幼児の育成 ～ 伝え合う関係に着目して ～	
浜　田	浜田市立原井幼 山　崎　光　治（９名）	研究論文 幼稚園教育	ふれあい体験を大切にし、豊かな心と体を培う幼児の育成 ～ 園・保護者・地域で連携して進める「ふるまい向上」 ～	
浜　田	浜田市立石見幼 柿　谷　博　行（８名）	研究論文 幼稚園教育	「人とのつながりの中で、自分らしさを発揮し、共に向き合う心豊かな幼児をめざして」 ～ 異校種との交流の機会を大切にし、様々な人とかかわることを通して ～	

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研　究　主　題　等	評　価
出　雲	出雲市立灘分小 林　　浩　司（22名）	実践記録 健康教育	自分を見つめ、進んで健康な体つくりに取り組む子どもの育成 ～ 朝からシャキッ！元気はつらつ灘分っ子 ～	特　選
出　雲	出雲市立鰐淵小 須　田　英　典（９名）	実践記録 健康教育	自らの「健康」に関心をもち、家族と共に「望ましい生活習慣づくり」に取り組む子どもの育成 ～ 保護者・地域との連携による生活習慣改善の取組をとおして ～	
松　江	松江市立鹿島中 水　間　　満（24名）	研究論文 健康教育	自分のからだを見つめ、生涯にわたり進んで健康づくりをしようとする生徒の育成 ～ 歯・口の健康づくりを通して ～	優　秀
邑　智	邑南町立市木小 中　野　寿　晴（11名）	実践記録 地域教育	ふるさと「市木」を愛する子どもの育成 ～「市木のよさ」に気づき、受け継いだり広めたりする活動を通して ～	
鹿　足	吉賀町立六日市中 河　野　洋　司（12名）	実践記録 キャリア教育	ふるさとの医療と、今できることについて考える ～ 心肺蘇生法を核とした活動を通してふるさとを見つめる ～	
松　江	松江工業高（定時制） 濱　田　清　行（７名）	実践記録 学校経営	「一人ひとりが輝く学舎」を目指して ～ ５年間の取り組みを振り返って ～	優　秀

【個人研究の部】

支部名	学校名・申請者氏名	教科領域等	研　究　主　題　等	評　価
出　雲	出雲市立佐田中 園　山　真　司	実践記録 社　　会	日本の領土問題を考える ～ 竹島の領有権問題を通して ～	
益　田	益田市立益田中 山　本　悦　生	実践記録 社　　会	「効率」と「公正」の教材化 ～ 「消火しない消防会社」を例に ～	
出　雲	出雲市立四絡小 有　馬　陽　介	実践記録 算　　数	「安心」して学び合う学級集団作りを目指して ～ 算数科における「学び合い」を取り入れた授業実践を通して ～	
松　江	松江市立古江小 松　尾　優美子	実践記録 特別支援教育	読み書きの困難な子どもの意欲や学びを支えるために ～ 通級指導教室担当者の取り組み ～	
松　江	松江市立来待小 高　木　　潤	実践記録 特別支援教育	自分の感情に気づき、自らコントロールしていこうとする児童の育成を目指して ～ 自立活動においてＴｈｅ ＣＡＴ－ｋｉｔの活用を中心とした『感情コントロール』の支援のあり方 ～	
出　雲	出雲市立斐川東中 新　田　正　吉	実践記録 特別支援教育	安全・安心な学級経営を基盤とした「ストレスマネージメント」の指導について ～ 特別支援学級での取り組み ～	
出　雲	出雲市立佐香小 吉　廣　恭由子	実践記録 図書館教育	豊かな題材と子どもたちをつなぐ教育 ～ 図書館教育を通して ～	優　秀
鹿　足	吉賀町立七日市小 武　岡　真由美	実践記録 食　　育	「感謝の心」を育む食育をめざして	
出　雲	出雲市立塩冶小 宮　廻　祐　子	実践記録 日本語指導	日本語指導が必要な児童のための指導・支援のあり方 ～ ＪＳＬカリキュラムを通して ～	特　選

3．審　査　結　果［評価段階別一覧表。（　）内は個人研究で内数］

評　価	優　秀	特　選	入　選	佳　作	無評価	合　計
作品数	4 (1)	14 (1)	38 (3)	14 (4)	0 (0)	70 (9)

4．審　査　委　員

審査委員長	今　井　康　雄	島根県教育委員会教育長	
審査副委員長	花　田　英　治	島根県教育庁教育監	
審　査　委　員	中　路　輝　子	島根県国公立幼稚園長会長	松江市立川津幼稚園
	小　倉　俊　彦	島根県小学校長会長	松江市立竹矢小学校
	塩　川　　寛	島根県中学校長会長	松江市立第三中学校
	河　原　一　朗	島根県公立高等学校長協会長	島根県立松江北高等学校
	児　山　治　正	島根県特別支援学校長会長	島根県立盲学校
	三　村　紀　中	島根県教育研究会長	松江市立美保関小学校
	岩　本　邦　宏	(公財)日教弘島根支部幹事	益田市立小野中学校
	渡　部　由起子	(公財)日教弘島根支部雲南支部長	雲南市立久野小学校

5．審査委員会の審査所感

⑴　研究・実践への取組の姿勢等について

①　新学習指導要領を踏まえ、言語活動を視点に当てた実践が数多くあり、国語科を中心に教科の広がりが見られたことは良かった。

②　幼児・児童・生徒の日々の指導や校務を行いながら、各学校の教育課題の解決に向け、望ましい指導の在り方を追究している努力の跡が窺える作品が数多くあった。

③　日本語指導や学校図書館教育など、学校や地域の実態を踏まえた課題に対する研究は、担当者としての意欲や熱意が窺えるものであった。

⑵　研究・実践の内容・分野、方法等について

①　校種を超えて参考になると思える実践が多く見られた。各学校では、『島根の教育研究と実践』の掲載された研究論文を基にし、研究主題の設定や研究方法等について参考にされると良い。

②　地域教材開発の試みは、子どもの興味関心を引き出し、学習意欲を高めることにつながっている。教職員の努力が学習の成果として表れていることが窺えた。

⑶　まとめ方・記述の仕方等について

①　考察を記述する上で、根拠となる具体的なデータが十分でない作品もあった。実践によって子どもにどのような変容が見られたのかを、子どものノートや作品、感想等具体的なデータをもとに記述することが大切である。取り組んだ内容をすべて盛り込むのでなく、思い切って精選し、焦点化した内容とすれば掘り下げた記述ができ、説得力のあるものとなる。

②　学校や研究の対象学級の児童・生徒数など、データが不明な作品もあった。これらの記述もほしい。

③　限られた紙面であるので、いかに研究内容を伝えるかということに、十分な検討を加えてほしい。表や図等の資料が小さく、読み取れないものもあった。読み手を意識した論文の書き方を検討する必要がある。

④　本研究論文募集要項の原稿記載例に準拠することはもとより、誤字や脱字などがないよう、十分に吟味して記述し、論文を完成させることが必要である。

⑷　今後留意してほしいこと

共同研究の中には、論文の記述を読んだ限りでは一人で取り組まれている内容の論文があった。共同研究であれば、その実態が分かるような具体的なデータや記述が必要である。

また、継続研究の中には、取組やねらい、成果を含めて、前年度の論文の記述とほぼ同じ記述の作品があった。継続研究では、当該年度の研究実績が記述されることが必要である。

なお、これらのことが守られていない論文については、今後、無評価とすることが望ましい。

平成25年度運営方針及び事業計画

公益財団法人　日本教育公務員弘済会島根支部

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「日教弘」という。）は、本年度は公益財団法人へ移行して２年目を迎える。日教弘の平成２５年度事業計画書事業運営方針は次のとおりである。

・公益財団法人にふさわしい団体自治のもとに法令を順守し事業を展開する。
・福祉事業は教職員の福祉向上のため、各種補助金や祝金等の給付を実施する。
・共済事業（提携保険事業）並びに収益事業により、事業の財源の確立を図る。

このため、当支部においても、日教弘が掲げる方針を踏まえ、公益事業である教育振興事業及び会員の福祉向上を図る福祉事業の推進並びに団体自治の確立と組織及び運営の整備、共済事業（教弘保険事業）の推進及び個人情報保護への対応を行う。

１．教育振興事業（公益目的事業）

⑴　奨学事業

①　貸与奨学金事業（貸与金予算額：３,０００万円）

本県の有為な人材の育成を図るため、親権者が本県に居住又は勤務する者の子供で、大学院、大学、短大、高等専門学校（４年生以上）又は専修学校専門課程に在学する学生・生徒に対して、奨学金（１年につき２５万円、最高限度額１００万円）を無利子で貸与する。

②　給付奨学金事業（給付金予算額：６００万円）

本県の高等学校等に在籍する生徒を対象に、返還義務を有しない奨学金を校長の推薦（原則として１校１名）により給付する。一人当たりの給付金額は１５万円とする。

③　義援給付奨学生事業（給付金予算額：７０万円）

東日本大震災により岩手、宮城、福島、青森、茨城、栃木及び千葉の各県からやむなく本県に避難し、本県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に通学する児童生徒に対し、一人当たり年間２万円を給付する。＜平成２３年度から実施の事業＞

⑵　研究助成事業

①　研究論文・実践記録募集事業（助成金・賞金予算額：５１８万円余）

県内の教育活動の振興に寄与するため、県内の教育関係者から共同又は個人による研究論文及び実践記録を募集し、それぞれに対して研究助成を行い、優秀な作品には賞金を交付する。また、応募作品の中の優秀な作品を集め毎年度『島根の教育研究と実践』を発行し、県内の全ての学校及び教育機関等に配布する。

優秀な研究論文及び実践記録については、日教弘主催の「日教弘教育賞」に推薦する。

②　奨励金給付事業（給付金予算額：２００万円）

社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象に返還義務を有しない奨励金給付事業を、１件当たり１０万円以上５０万円以下で実施する。

⑶　教育文化事業

①　教育文化奨励金事業（助成金予算額：５０万円）

県内の教育団体等が実施する、本県の教育の充実・発展に寄与する事業に対し、１件当たり１０万円以上５０万円以内の助成金を給付し、その活動を支援する。

②　学校教育活動助成事業（助成金予算額：１００万円）

学校教育の今日的課題等に取り組み、本県の教育の充実・発展に寄与する活動に対する支援を行う。

２．福祉事業（給付金・補助金等予算額：１,２８５万円）

会員の福祉向上を図るため、当支部の規程に基づき次の事業を行う。

⑴　現職会員に対する事業

①　傷病見舞金、災害見舞金給付

該当正会員・会員に規定により見舞金を贈る。

②　宿泊施設利用補助

正会員が本会指定の宿泊所に宿泊する場合、加入口数に応じて宿泊補助金（一泊当たり２,０００円又は

3,０００円、年間６泊～９泊）を給付する。また、会員が島根県教育会館に宿泊する場合は１泊５００円の補助を行う。

③　結婚祝金

正会員が結婚した場合、２万円を贈る。

④　出産祝金

正会員又は正会員の配偶者に出産があった場合、子ごとに１万円を贈る。

⑤　永年健康祝金（㈱島根教弘と共同で実施）

継続加入満１０年の正会員に祝品を、また、継続加入満２０年の正会員に、加入口数に応じて２万円又は３万円を贈る。

⑥　物故会員への弔慰金

正会員が死亡した場合には、弔慰を表し３万円をお供えする

この他に、株式会社島根教弘が行う満口加入祝金及び記念品の贈呈並びに継続加入１０年祝がある。

⑵　友の会会員に対する事業

①　友の会支部活動助成金

会員相互の交流や支部活動の充実を支援するとともに、支部会員の増強を図るため、助成金を交付する。

②　「研修と親睦の旅」

会員相互の研修と親睦を図るため、目的地を国内・国外の交互に定めて実施する。

③　宿泊施設利用補助

現職会員に同じ。

④　永年健康祝金

現職会員に同じ。

⑤　物故会員への弔慰金

現職会員に同じ。

⑥　人間ドック受診費用補助

正会員の人間ドック受診に際し、１万円の補助を行う。

この他に、株式会社島根教弘が行う記念品の贈呈がある。

３．組織及び運営並びに会計処理の整備

⑴　規定等の整備

日教弘は団体自治を確立するため、本年度は全支部の就業規則、職員給与規程、職員退職手当規程を統一する。

⑵　情報公開及び広報活動

①　ホームページの活用

当支部の組織・会計・各種事業についてホームページにより情報公開を行い、会員への情報提供を行うとともに、組織・運営等の透明化を図る。

②　会報の発行

当支部の組織・会計・各種事業が、県内全ての教育関係者に確実に理解されるために会報を年３回発行し、「島根教弘会報」は現職教職員全員に、「島根教弘友の会会報」は友の会会員全員に届け、情報提供を行う。併せて、組織の透明化を図る。

４．共済事業（提携保険事業）の推進

⑴　教弘保険の普及拡大

教弘保険の普及拡大が教職員の生活安定、公益事業の財源確保につながることから、教弘保険の加入促進に努める。

教弘保険の純増のために、加入拡大と解約防止に提携保険会社と連携して取り組む。

⑵　損害保険事業の推進

教職員総合保険「教弘まなびやスーパープラン」及び「教弘フルガード」並びに「教職員収入ロングウェイサポート」の加入促進を提携会社及び損保代理店と共同して展開する。

５．個人情報保護法への対応

日常的管理体制の整備、危機管理マニュアルの点検に努めるほか、日教弘本部と共に「個人情報漏えい保険」に加入し、万一に備える。

職員の個人情報保護法に関する研修を実施する等、情報漏えいが起きない管理体制の確立を図る。

平成２５年度収支予算書

平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで

科目	予算額
Ⅰ　事業活動収支の部	
1　事業活動収入	
(1)　本部交付金収入	51,563,000
(2)　基本財産運用収入	40,200
(3)　特定資産運用収入	2,900
(4)　寄付金収入	2,000,000
(5)　雑収入	655,500
事業活動収入計	54,261,600
2　事業活動支出	
(1)　事業費支出	52,183,800
奨学事業費支出	14,263,200
研究助成事業費支出	14,748,200
教育文化事業費支出	7,801,000
福祉事業費支出	15,371,400
(2)　管理費支出	1,260,200
人件費支出	612,000
会議費支出	31,000
その他管理費支出	617,200
事業活動支出計	53,444,000
事業活動収支差額	817,600

科目	予算額
Ⅱ　投資活動収支の部	
1　投資活動収入	
(1)　特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2　投資活動支出	
(1)　固定資産取得支出	0
(2)　特定資産支出	460,000
投資資産支出計	460,000
投資活動収支差額	△ 460,000
Ⅲ　財務活動収支の部	
1　財務活動収入	0
2　財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
Ⅳ　法人税及び住民税支出	65,000
Ⅴ　予備費支出	372,600
当期収支差額	△ 80,000
前期繰越収支差額	80,000
次期繰越収支差額	0

平成２４年度収支決算書

収支計算書　平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

科目	決算額
Ⅰ　事業活動収支の部	
1　事業活動収入	
(1)　本部交付金収入	51,563,000
(2)　基本財産運用収入	49,424
(3)　特定資産運用収入	4,095
(4)　寄付金収入	0
(5)　雑収入	2,810,845
事業活動収入計	54,427,364
2　事業活動支出	
(1)　事業費支出	56,826,024
奨学事業費支出	15,204,502
研究助成事業費支出	14,809,034
教育文化事業費支出	11,488,472
福祉事業費支出	15,324,016
(2)　管理費支出	1,855,761
人件費支出	1,137,378
会議費支出	26,849
その他管理費支出	691,534
事業活動支出計	58,681,785
事業活動収支差額	△ 4,254,421

科目	決算額
Ⅱ　投資活動収支の部	
1　投資活動収入	
(1)　特定資産取崩収入	700,000
投資活動収入計	700,000
2　投資活動支出	
(1)　法人税及び住民税支出	60,000
(2)　特定資産支出	700,000
投資資産支出計	700,000
投資活動収支差額	△ 60,000
Ⅲ　財務活動収支の部	
1　財務活動収入	0
2　財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
Ⅳ　予備費支出	
1　予備費支出	0
当期収支差額	△ 4,314,421
前期繰越収支差額	5,540,474
次期繰越収支差額	1,226,053

貸借対照表 平成２５年３月３１日現在

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金	25,373		
振替貯金	851,819		
普通預金	6,939,185		
未収金	0		
流動資産合計		7,816,377	
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	125,580,914		
基本財産合計	125,580,914		
その他固定資産			
什器備品	1,578		
投資有価証券	2,400,000		
その他固定資産合計	2,401,578		
特定資産			
奨学貸与積立資産	0		
退職給付引当資産	2,953,100		
記念事業引当資産	8,597,292		
特定資産合計	11,550,392		
固定資産合計		139,532,884	
資産合計			147,349,261
Ⅱ 負債の部			
未払金	5,581,065		
預り金	1,009,259		
退職給付引当金	3,187,100		
負債合計			9,777,424
Ⅲ 正味財産の部			
正味財産			
指定正味財産			
寄付金			77,980,000
指定正味財産合計			77,980,000
（うち基本財産への充当額）			(77,980,000)
一般正味財産			59,591,837
（うち基本財産への充当額）			47,600,914
（うち特定財産への充当額）			11,550,392
負債及び正味財産合計			147,349,261

監 査 報 告 書

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部
支部長 間 田 浩 彬 様

平成２５年５月２３日

監査 安達 旦 印

同 福島 浩 印

同 今若淳子 印

私達は、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の平成２４年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

１．監査対象期間

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで。

２．監査の方法の概要

⑴ 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

⑵ 業務監査について、幹事会及びその他の会議の記録、支部長、副支部長及び専任幹事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

３．監 査 の 結 果

⑴ 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。

⑵ 事業報告書の内容は真実であると認める。

⑶ 幹事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。

平成24年度主要事業実施実績

事業名	24年度実績		開始以来累計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
奨学事業				
奨学金貸与　日教弘本部	34	29,750,000	1,675	651,160,500
奨学金給付　日教弘支部	29	7,250,000	116	29,000,000
義援給付奨学金	27	540,000	59	1,180,000
合計	90	37,540,000	1,850	681,340,500
研究助成事業				
研究助成金　共同研究	61	4,340,000		
個人研究	9	108,000		
計	70	4,448,000	2,722	99,240,570
奨励金交付	11	2,950,000	34	9,800,000
合計	81	7,398,000	2,756	109,040,570
教育文化事業				
助成金	0	0	3	1,300,000
学校教育活動助成金	2	320,175	4	3,102,549
寄贈品	390	4,993,065	390	4,993,065
合計	392	5,313,240	397	8,095,614
福利厚生事業				
結婚祝金	65	1,300,000	4,493	78,301,000
傷病・災害見舞金	25	317,000	2,680	22,436,241
災害（水害）見舞金	1	7,000	1	7,000
永年健康祝金10年	52	104,000	52	104,000
永年健康祝金20年	155	3,200,000	5,949	119,260,000
満口加入祝金	36	380,000	548	5,710,000
出産祝金	127	1,290,000	1,810	18,380,000
慶弔金（香典等）	14	420,000	591	89,260,000
宿泊補助				
優待券発行	530	1,427,000		
教育会館補助	1,320	660,000		
人間ドック	123	1,230,000	1,501	15,010,000
正会員記念品	4,930	3,934,140		
友の会記念品	1,343	930,699		
新規正会員加入記念品	115	86,250		
新採正会員加入記念品	52	104,000		
友の会正会員入会記念品	92	238,000		

平成25年度奨学事業状況

1．貸与奨学金事業

平成２５年度貸与奨学生の募集を、４月１０日から５月１０日までの間行いました。

本年度の応募は３４名（参考：２４年度３７名、２３年度４４名、２２年度３１名）であり、貸与に必要な金額は2,６００万円となりました。

本年度の奨学金貸与事業の予算額は3,０００万円であり、申請額が予算内に収まることから、選考委員会における選考の結果、下表のように貸与者が決定しました。

なお、この奨学金の貸与は無利息で、卒業の年の１２月から返還を開始してもらうこととしています。

平成２５年度奨学生新規貸与者の状況

在　学　校	大学院	大　学	短　大	高　専	専修学校	計	貸　与　額
貸与人数	2	26	4	0	2	34	26,000,000

2．給付奨学金事業

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部は、就学意欲があるにもかかわらず学資金の支払いが特に困難な高等学校等の生徒を対象とし、返還義務のない奨学金の給付を実施しています。

昨年度は３９名の応募があり、２９名に一人当たり２５万円の給付を行いました。本年度は、予算を６００万円とし、一人当たり１５万円、４０名の奨学生に給付することとしています。

詳細については、(公財)日教弘島根支部ホームページをご覧ください。

お　知　ら　せ

1．広報誌「きょうこう」をお届けします

公益財団法人日本教育公務員弘済会では、広報誌「きょうこう通信」を隔月に発行してきました。これまでは、社内報的な位置付けとして、都道府県の支部や代理店の役職員、提携保険会社（ジブラルタ生命保険株式会社）に配布するため、発行していました。

しかし、本年４月号から、新たに全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（約４０,０００校）に配布できるよう、紙面を刷新・充実した上で、名称も「きょうこう」と改めました。

広報誌「きょうこう」を各学校へお届けするのは、日教弘の教育振興事業（奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業）の拡大を図り、教育界や教職員の皆様に寄与し社会貢献を図るという役割を果たしていくためです。そのため、

① 教育振興事業の「応募条件・資格」を確認するために、「きょうこう」が利用されるよう紙面を工夫します。

② 優れた研修・研究物を掲載することや秀でた教育活動を行っている学校を紹介します。

③ 学識経験者や児童生徒、保護者の声等を掲載し、学校経営・学級経営や授業改善の一助になれるよう努めます。

お届けした「きょうこう」をお読みいただき、ご意見等をお寄せください。

2．県内の学校に「メガホン」を寄贈しました

日教弘島根支部では、日教弘の創立６０周年及び公益財団法人への移行を記念し、本年５月に県内の公立・私立の全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に「メガホン」３９０個を寄贈しました。

東日本大震災以来、学校における児童生徒の地震や津波からの安全な避難が求められています。児童生徒の安全を確保するためには、火災や地震などを想定した避難訓練が必要であり、そのための機材として「メガホン」が有効であると考えたからです。

寄贈した「メガホン」が、あってはなりませんが災害時や避難訓練において、また、その他の学校教育活動においても有効に活用されることを願っています。

このような趣旨をお伝えする文書を添え、共済事業（提携保険事業）の提携会社である、ジブラルタ生命保険株式会社の担当ＬＣ（ライフプラン・コンサルタント）の協力を得て各学校にお届けしたところ、早速、校長先生からお礼のお便りをいただき、また、ある市からは、市長さんと教育長さんの連名による丁寧なお礼状もいただきました。寄贈した「メガホン」が、お役に立ちそうで喜んでいます。

～（前略）～

さて、この度は「メガホン」をご恵贈賜り、誠にありがとうございました。

ご厚志にこたえ、避難訓練はもとより校内外における教育活動に、十分活用させていただきたいと思います。

今後ともご指導、ご鞭撻をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

～（後略）～　　Ａ校

～（前略）～

この度は、大変結構なお品をご恵贈いただき、誠に恐縮しております。

避難訓練時､校外活動時等、さまざまな教育活動において有効に活用させていただきたいと思います。お心遣いありがとうございました。

今後とも変わらぬご厚誼のほどよろしくお願い申し上げます。

～（後略）～　　Ｂ校

３．書籍『ありがとう、先生！』をお届けしました

今年度５月に入ってから、県内の全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に書籍『ありがとう、先生！』をお届けしました。この書籍には、ＴＯＫＹＯ ＦＭのラジオ番組「ジブラルタ生命 Heart to Heart ありがとう、先生！」で放送された中から選ばれた「先生の言葉」が掲載されています。

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下、日教弘といいます。）の共済事業（提携保険事業）の提携会社でありますジブラルタ生命保険株式会社（以下、ジブラルタ生命といいます。）がこの出版には特別協賛していること、また、内容が感動を呼ぶものであることなどから、日教弘は全国の学校に配布することを決めました。ジブラルタ生命のＬＣ（ライフプラン・コンサルタント）の協力を得て各学校お届けしました。

書籍の内容は、１.「勇気」がわくコトバ、２.「元気」が出るコトバ、３.「根気」が強くなるコトバ、４.「本気」になれるコトバ、５.「平気」になれるコトバ、６.「気付き」をくれるコトバのエピソード別に分類されています。ジブラルタ生命のＬＣさんが、お客様から情報を得て、ラジオ番組の中で紹介された「先生の言葉」の数々です。

児童生徒が、学習や部活動で行き詰まったとき、友人関係で悩んだとき、自らの将来に悩み不安を感じたときなど、その時の児童生徒の心にどのように響いたのでしょうか。

先生の言葉には、児童生徒に対する深い愛情が込められているように感じられます。

この書籍を校長先生にお届けする際に、書籍に掲載されている中から、校長先生の好きな「コトバ」を教えていただくようお願いをしました。６月中旬の時点で９６名の校長先生から回答をいただきました。その中から多かったものを一部紹介します。

○ 何もしない人は、失敗もしません	（９票）
○ 努力している人は希望を語り、怠けている人は不満を語る	（６票）
○ 本当に強い人は、人にやさしくできる人	（５票）
○ 続けることが信頼を得る	（３票）
○ 見えない仕事は進んで行う。見える仕事はみんなで行う	（３票）
○ やらされている、と思うから重荷になる	（３票）
○ 若いときに流さなかった“汗”は、年老いて“涙”となって流れる	（３票）
○ “できません”ではなく、“やってみます”	（３票）
○ 笑顔がないところに、幸せは来ない	（３票）

この書籍にまとめられている「先生の言葉」は、県内の教職員の皆様をはじめ数多くの皆様方の心に響き、また、児童生徒の皆さんとの絆づくりにもお役に立てるものと思います。ご一読いただけましたら感想などをお寄せください。

島根教弘友の会

1．会　　員

島根教弘友の会は、財団法人島根県教育公務員弘済会及び公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の正会員・会員であった者で、退職後も教弘保険を継続している者を以って組織し（満６０歳未満の退職者は現職会員扱いとします。）、満７５歳まで会員資格があります。現在、約1,５００名の会員があり、概ね市郡単位で支部を設置しています。

正会員には、現職会員と同じ永年健康祝（１０年・２０年）、宿泊施設利用補助、記念品、弔慰金に加え、友の会正会員のみの「人間ドック受診補助」、また、正会員及び会員への「研修と親睦の旅への参加」、「支部総会への参加」の福祉事業サービスがあります。

退職後も教弘保険を継続され、引き続き弘済会の福祉サービスを受けられることをお勧めします。

2．平成２５年度島根教弘友の会役員

○印は新任

（平成２５年４月１日現在）

役職名	支部	氏名	役職名	支部	氏名
会長	支部長	間田浩彬	幹事	仁多	長瀬安弘
副会長	副支部長	藤原弘道	〃	飯石	景山寛
〃	〃	大﨑能國	〃	平田	小村光徳
〃	専任幹事	西智文	〃	簸川	○津田蓮子
〃	松江	○寺本夏雄	〃	大田・邇摩	山根明人
〃	出雲	○陶山智	〃	江津	○田中国男
〃	浜田	小池榮一郎	〃	邑智	渡利哲彦
幹事	安来	島田篤紀	〃	益田	○澤江佑三
〃	八束	新見建典	〃	鹿足	大庭義一
〃	大原	山田肇	〃	隠岐	冨田積

3．平成２５年度友の会事業計画

⑴　友の会役員会（支部長会）の開催
⑵　各支部総会（１６支部）の開催
⑶　会報の発行（年３回）
⑷　福祉事業の実施
　ア、宿泊補助（優待券発行）
　イ、永年健康祝（１０年・２０年）
　ウ、人間ドック受診補助
　エ、弔慰金　等
⑸　損害保険の取扱い
　ア、損害保険「フルガード」
　イ、その他の損害保険（自動車保険等）
⑹　その他
　ア、記念品配布
　イ、入会記念品配布
　ウ、研修と親睦の旅の実施

4．支部活動費助成

支部総会の開催（各支部に活動費を助成します。）

教育の明日を考える

有為な人材の
育成に資する
奨 学
事業

教育研究や
実践活動を支援する
研究助成
事業

豊かな文化をはぐくむ
活動を支援する
教育文化
事業

会員のための
福 祉
事業

教職員のための
教弘保険による
共 済
（提 携 保 険）
事業

公益財団法人日教弘島根支部 を支援する

株式会社 **島 根 教 弘**

— 平成 25 年度 —

平成25年度　株式会社 島根教弘 役員

代表取締役	伊藤 由紀夫
取締役	糸原 次之
〃	西 智文
監査役	安達 且
〃	大﨑 能國

平成 24 年度　主要行事・事業実施状況

株式会社島根教弘

（上　期）

4／17　東京海上日動火災保険(株)　業務連絡会
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

5／7　県内各学校長・園長・教弘担当・教育機関の長（全385校・94園）宛に
　　「教職員収入ロングウェイサポート」
　　「教弘まなびやスーパープラン」「教弘フルガード」リーフレット発送

5／17　東京海上日動火災保険(株)　業務連絡会
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

5／23　ジブラルタ生命保険(株)　ＬＣ研修会
　　会場　しまね女性センター（あすてらす）

5／25　平成23年度決算監査会
　　会場　島根教弘会議室

6／6　株式会社島根教弘取締役会
　　会場　島根教弘会議室
　　株式会社島根教弘定時株主総会
　　会場　島根教弘会議室

6／12　「まなびや・フルガード、ロングウェイサポート更新のご案内」発送（全240名）

6／12　東京海上日動火災保険(株)　業務連絡会
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

6／19　東京海上日動火災保険(株)　代理店会議
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

6／22　株式会社日教弘定時株主総会
　　会場　東京　第一ホテル両国

7／5　各中学校体育主任・保健体育科担当教員宛に
　　「教弘まなびやスーパープランのご案内」発送（全99校）

7／13　教弘委員会
　　会場　ジブラルタ生命保険(株)松江エリア

7／17　東京海上日動火災保険(株)　業務連絡会
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

7／20　『友の会会報（第91号)』発送（1,468通）
　　島根教弘友の会「研修と親睦の旅」ご案内について発送
　　友の会正会員「記念品」発送（1,338名）

7／23　県内各学校・園・教育機関等に
　　『平成24年度島根教弘会報（第１号)』発送(534通)

7／31　県立学校事務長会
　　会場　サンラポーむらくも

8／1　まなびや・フルガード・ロングウェイサポート加入者へ礼状発送（全230名）

8／6　サマーキャンペーン優績奨励
　　会場　松江東急イン
　　会場　浜田　菜の華

8／20　県中学校長会理事会
　　会場　サンラポーむらくも

8／22　県小学校長会理事会
　　会場　サンラポーむらくも

8／27　学校関係顧問会議
　　会場　島根教弘会議室

9／7　松江市幼稚園長会
　　会場　アルバホール

9／10　公立高等学校長会
　　会場　浜田教育センター

9／11　出雲市幼稚園長会
　　会場　出雲市役所
　　東京海上日動火災保険(株)業務連絡会
　　会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店

9／13・14　平成24年度日教弘職員研修会
　　会場　徳島　グランヴィリオホテル

（下　期）

10／9・10　日教弘中国ブロック職員研修会
　　会場　鳥取　ホテルモナーク

10／10　出雲市小学校長会
　　会場　出雲市役所

10／16　退職予定者説明会案内発送（116通）

10／24　県内各学校・園・教育機関等に
　　『平成24年島根教弘会報（第２号)』発送（534通）

10／30　平成24年度中間決算監査会
　　会場　島根教弘会議室

11／1　『友の会会報（第92号)』発送（1,456通）
安来市中学校長会
会場　伯太中学校
11／6　松江市中学校長会
会場　タウンプラザ
11／8　安来市小学校長会
会場　伯太　わかさ会館
11／9　松江エリア教弘委員会
会場　ジブラルタ生命保険㈱松江エリア松江第一支部
11／10　平成24年度退職予定者説明会
会場　いわみーる
11／13　雲南市小中学校長会
会場　三刀屋交流センター
松江市中学校長会
会場　タウンプラザ
東京海上日動火災保険(株)業務連絡会
会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店
11／14　出雲市中学校長会
会場　出雲市役所
11／18　平成24年度退職予定者説明会
会場　出雲市民会館
11／22　現職正会員へ「記念品」発送（4,529個）
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア４支部ＬＣに委託
11／28　島根県幼稚園長会
会場　タウンプラザ
12／2　平成24年度退職予定者説明会
会場　益田　ジャストホール
12／8　平成24年度退職予定者説明会
会場　松江東急イン
12／11　東京海上日動火災保険(株)業務連絡会
会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店
1／24　教職員自動車保険等連絡協議会実務者研修会
会場　東京海上日動火災保険(株)市川研修センター
2／13　東京海上日動火災保険(株)業務連絡会
会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店
3／6　ジブラルタ生命保険(株)松江エリアと必達目標協議
会場　島根教弘会議室
3／12　東京海上日動火災保険(株)業務連絡会
会場　東京海上日動火災保険(株)山陰支店
3／13　取締役会・株主協議会・臨時株主総会
会場　サンラポーむらくも
3／14・15　株式会社日教弘　全国代理店代表者会議
会場　東京　フロラシオン青山
3／19　松江エリア教弘委員会
会場　ジブラルタ生命保険(株)松江エリア第一支部
県内各学校・園・教育機関等に発送
『平成24年島根教弘会報（第３号)』発送（530通）
3／26　『友の会会報（第93号)』発送（1,453通）
3／26・27　教職員自動車保険等連絡協議会代表者会議
会場　東京　第一ホテル両国

平成25年度事業計画

株式会社　島　根　教　弘

当会社は、生命保険の紹介代理店として教弘保険の普及拡大を目指すとともに、損害保険の代理店として商品の周知と募集に努めることを事業の目的としている。これにより、教弘保険及び損害保険の加入口数・加入者数の拡大を図り、当社の財政基盤の安定と利潤の確保をめざすこととしている。

教弘保険拡大により、協力関係にある、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部（以下「日教弘島根支部」という。）の安定的な事業資金の確保につながり、ひいては、日教弘島根支部が実施する公益事業及び共益事業（以下「福祉事業」という。）の推進に大きく寄与することとなる。

このため、当会社は教弘保険の普及・拡大、損害保険事業の推進、経営の効率化と法令遵守の三点を経営の柱とし、それぞれの項目で述べる具体的事業を展開する。

１．教弘保険の普及・拡大

⑴　必達目標の達成と保有純増

共済事業（提携保険事業）の提携会社ジブラルタ生命保険(株)松江エリア（以下「松江エリア」という。）と協議して定めた、教弘保険必達目標の完遂はもとより口数及び会員数の純増を目指す。このため、次の取組を行う。

①　松江エリアとの挙績・保全状況等の情報交換を原則として毎週１回行い、目標達成のための協議を密にする。

②　以下に示す「募集環境の整備」、「教弘担当ＬＣの教弘保険募集意欲の喚起」の施策を実施する。

⑵　募集環境の整備

①　参事３名による学校訪問を積極的に行い、学校における教弘事業説明会開催を働きかけ、教弘保険拡大と表裏一体である教弘事業のより一層の周知を図り、教弘保険の普及拡大につなげる。

②　各学校・園の教弘担当者を対象とする支部協議会、退職会員の友の会支部総会において、各種日教弘事業内容等の周知徹底を図るとともに、会員の意見を聴取し事業の改善に資する。

③　取締役・参事が日教弘島根支部の幹事等と連携して各学校、各校園長会等を訪問し、教弘担当ＬＣの学校訪問が容易にできるように働きかける。

④　参事が毎月１回は支部を訪問し、支部と学校訪問に関する情報交換を行う。また、必要に応じてＬＣの学校訪問に同行する。

⑤　全教育関係者に配布する『島根教弘会報』、友の会会員に配布する『島根教弘友の会会報』をそれぞれ年３回発行するとともに、ホームページ等により、教弘保険の有利性や提携会社の財務状況等を広報し、組織の透明性を高め会員の信頼を得るとともに、教弘保険加入者の獲得に努める。

⑶　教弘担当ＬＣの教弘保険募集意欲の喚起

①　松江エリアＬＣの募集活動を支援するため、募集活動奨励策を講じる。

②　松江エリアが開催する教弘推進会議に出席し、ＬＣへの情報提供、ＬＣとの意見交換を行う。

③　松江エリア教弘担当ＬＣ研修会を実施し、各種教弘事業に対する理解の徹底、学校訪問の心得の習熟等業務に関わる研修を行い、その資質の向上を図る。また、新入社のＬＣに対しては、学校訪問前に個別にこれを実施する。

２．損害保険事業の推進

提携会社東京海上日動火災保険(株)山陰支店山陰中央支社と連携して、「教弘まなびや」、「教弘まなびやスーパープラン」、「教弘フルガード」、「教職員収入ロングウェイサポート」をはじめ、「新・教弘自動車保険」等の各種損害保険の募集に努める。

３．経営の効率化と法令遵守

①　財務見通しは、教弘保険の集金手数料は微増、ブランド手数料は微減であり、大きな増収は見込めない。支出では、代表取締役の常勤化に伴う人件費増、三栄収納による収納対象者増加に伴う通信運搬費増等による営業経費の増額がある。

このため、さらなる教弘保険等の新規契約増及び保有口数の純増並びに経費節減を図る必要がある。

②　個人情報保護については、日常の管理体制を確保するとともに、万一の場合に備えて「個人情報ろう洩保険」に加入する。

③　予算の作成及び執行に当たっては、「集金手数料」及び「紹介手数料」の対価性を考慮して行う。

平成２５年度収支予算書

平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで

収　入　の　部

科　　目	予　算　額
１．特別利益（積立金取崩）	4,500,000
２．営　業　収　入	43,173,000
３．営業外収入	156,000
収　入　合　計	47,829,000

支　出　の　部

科　　目	予　算　額
１．人　　件　　費	19,815,000
２．業　　務　　費	14,952,000
３．事　　務　　費	10,520,000
４．特　別　支　出	2,000,000
５．予　　備　　費	542,000
支　出　合　計	47,829,000

平成２４年度収支決算書

損　益　計　算　書　平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅰ　経　常　損　益		事務用品消耗品費	767,856
〔営　業　損　益〕		消　耗　品　費	47,670
１．売　　上　　高		電　　算　　費	865,133
生　保　手　数　料	45,080,646	リ　ー　ス　料	369,180
損　保　手　数　料	1,099,651	減　価　償　却　費	141,270
売　上　高　合　計	46,180,297	租　税　公　課	931,730
（売　上　利　益）	（46,180,297）	諸　　会　　費	77,200
２．販売費・一般管理費		雑　　費	62,097
役　員　報　酬	3,154,640	販売費・一般管理費合計	41,603,556
給　料　手　当	9,539,339	（営　業　利　益）	（4,576,741）
賞　　与	1,637,200	〔営　業　外　損　益〕	
退　職　金		３．営　業　外　収　益	
法　定　福　利　費	1,371,325	受　取　利　息	12,903
福　利　厚　生　費	397,648	配　当　金　収　入	142,700
賃　借　料	819,000	雑　　収　　入	1,560
水　道　光　熱　費	203,901	４．営　業　外　費　用	
広　報　宣　伝　費	1,495,298	雑　　損　　失	0
拡　　張　　費	8,529,216	営業外損益合計	157,163
旅　費　交　通　費	1,195,374	（経　常　利　益）	（4,733,904）
渉　　外　　費	106,162	Ⅱ　特　別　損　益	
支　払　手　数　料	3,144,301	特　別　損　益　合　計	0
通　　信　　費	2,101,789	（税引前当期利益）	（4,733,904）
会　　議　　費	3,528,652	５．法　人　税　等	1,383,904
新　聞　図　書　費	74,316	（当　期　純　利　益）	（3,350,904）
印　　刷　　費	939,823		
保　　険　　料	89,996		
修　繕　維　持　費	13,440		

貸借対照表　平成２５年３月３１日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ 流動資産	(68,431,896)	Ⅰ 流動負債	(1,191,734)
現金	16,456	未払金	352,431
預金	64,344,140	預り金	234,503
未収入金	4,054,200	未払消費税等	460,300
未収還付法人税等	17,100	未払法人税等	144,500
Ⅱ 固定資産	(4,484,699)		
(1) 有形固定資産		負債の部合計	1,191,734
什器備品	688,465	純資産の部	
(2) 無形固定資産		Ⅰ 株主資本	(71,724,861)
電話加入権	228,734	1．資本金	3,000,000
(3) 投資		2．利益剰余金	(68,724,861)
有価証券	3,567,500	(1) 利益準備金	922,000
		(2) その他利益剰余金	(67,802,861)
		会館拡充積立金	52,000,000
		退職給与積立金	870,900
		繰越利益剰余金	14,931,961
		純資産の部合計	71,724,861
資産の部合計	72,916,595	負債・純資産の部合計	72,916,595

監査報告書

株式会社　島　根　教　弘
代表取締役　伊　藤　由紀夫　様

平成２５年５月２３日

株式会社　島　根　教　弘

監査役　安達　旦

監査役　大崎能國

私達は、株式会社島根教弘の平成２４年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

１．監査対象期間

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで。

２．監査の方法の概要

(1)　会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

(2)　業務監査について、役員会及びその他の会議の記録、代表取締役及び取締役などから業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

３．監査の結果

(1)　損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。

(2)　事業報告書の内容は真実であると認める。

(3)　役員の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款等に違反する事実はないと認める。

共済事業（提携保険事業）

60万人の信頼！
教職員のための教弘保険
ー 教職員の皆様だけが加入できます ー

教弘保険の特徴

教職員相互の助け合い（共済）を目的に開発された年齢・性別に関係のない集団契約特約を付加した低廉な保険料となっています。

現に公立学校等に勤務されている日教弘会員で健康な方（新教弘保険は60歳以下、ユース教弘保険は34歳以下）であればお申し込みになれます。

教弘保険に加入されますと、各種事業、特典をご利用になれます。

◆生涯保障プラン【この資料は概要を示したものです。詳細は担当LCにお尋ねください。】

※1 ユース教弘の保障期間は加入時年齢によって異なります。

加入年齢	～24歳	25～29歳	30～34歳
保障期間	15年間	10年間	5年間

※2 加入（更新）時年齢・性別によって保険料は異なります。

さらに保障を充実できます！

「長生き」のリスクにも備えたい
新教弘介護保険
【介護終身保険（無配当）】

☆公的介護保険制度の要介護2以上で介護年金をお支払いします。
☆64歳までの方も保障。介護年金2倍！　☆1回目の介護年金をお支払いした場合、以後の保険料はいただきません。
☆介護年金支払いが無い場合、65歳以降5年毎に健康祝金をお支払いします。

教職員のための医療保険
新教弘医療保険
【支払限度変更型／解約返戻金なし特則・無事故給付特則付】

☆1泊2日から、入院30日までは基本入院日額の2倍保障。
☆保険料払込期間中、入院給付金、手術給付金の支払いが無かった場合、5年毎に健康祝金をお支払いします。

一生涯の保障老後の楽しみアップ！
新教弘終身保険
【生存給付金特則付低解約返戻金型積立利率変動型終身保険】

☆死亡保障は一生涯。☆低解約返戻金型で割安な保険料。
☆生存給付金は4回。☆積立利率は年1.1%を最低保証。

詳しくはジブラルタ生命のLC（ライフプラン・コンサルタント）にお問い合わせください。

ご契約にあたっては必ず共済事業（提携保険事業）引受会社ジブラルタ生命の商品パンフレット、ご契約のしおり・約款をご覧ください。この内容は、2013年4月現在のものです。

Gibraltar
ジブラルタ生命

2012年度決算報告ダイジェスト

Gibraltar Quality

私たちは、安定した経営基盤と強固な財務力のもと、お客さまにご提供するサービスのクオリティをさらに高め、「最も称賛される生命保険会社」の実現に向け、挑戦を続けてまいります。

9兆8,121億円 前年度末比16.9%増

総資産

企業の事業規模を示す指標の一つである総資産は、前年度末比16.9%増の9兆8,121億円となりました。

〔契約状況〕

3兆5,158億円 前年度比2.2%減

個人保険新契約高 ※個人年金保険を含みます。

34兆8,864億円 前年度末比1.7%増

個人保険保有契約高 ※個人年金保険を含みます。

当年度に新たにお引き受けした保障金額の合計を示す新契約高は、前年度比2.2%減の3兆5,158億円となりました。うち、主力のライフプラン・コンサルタント（営業社員）チャネルは、前年度比4.4%増の3兆1,408億円となりました。
お引き受けしているご契約すべての保障金額の合計を示す保有契約高は、前年度末比1.7%増の34兆8,864億円となりました。

AA-

保険財務力格付け（スタンダード&プアーズ）

（2013年4月末現在）

財務の健全性等経営内容を客観的にご判断いただくために、格付機関による評価を取得しております。
S&Pによる格付けは、AA-で20段階中の上位4番目です。

AAの定義：保険契約債務を履行する能力は非常に高い。
※格付けは、格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。

904億円 前年度比41.7%増

基礎利益

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息や配当金等の収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の本業の収益を示す指標の一つである基礎利益は、前年度比41.7%増の904億円となりました。

1兆9,039億円 前年度比53.5%増

保険料等収入

当年度にご契約者から実際にお払い込みいただいた保険料などを示す保険料等収入は、前年度比53.5%増の1兆9,039億円となりました。

893.0% 前年度末比30.8ポイント増

ソルベンシー・マージン比率

大災害など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、健全性の一つの基準である200%を上回る893.0%となりました。

当社は、2012年1月1日にAIGエジソン生命（以下、旧エジソン生命）、エイアイジー・スター生命（以下、旧スター生命）と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。前年度との比較を可能にするため、当資料で比較を行っている前年度の期間業績を表す数値は、ジブラルタ生命、旧エジソン生命、旧スター生命の単純合算数値を用いています。

教職員のみなさま専用の保険

教弘 まなびや スーパープラン

平成25年度加入のご案内

平成25年8月1日始期
(保険期間1年)
(平成25年8月1日午後4時
～平成26年8月1日午後4時)
募集期間 **平成25年6月3日(月)～7月24日(水)**

教職員賠償責任保険 ＋ **教職員総合保険** ← 団体割引 **25%** 割引
※教職員総合保険に適用

主な補償は…

教弘まなびやスーパープランの特徴

教職員業務中(※)の賠償責任について補償
(※)教職員総合保険では教育業務をいいます。

1. **遡及補償** 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
   ただし、初年度加入日より前に提起されていた請求および請求がなされるおそれがある状況を被保険者が知っていた場合はお支払い対象外〈教職員賠償責任保険〉
2. **延長補償** 教職員をやめた後も **5年間補償**
   〈教職員賠償責任保険〉
   ※ただし、保険期間末日までに脱退された場合を除きます。
3. **初期対応費用も補償**
   身体障害を被った被害者への見舞金等
4. **争訟費用(弁護士費用)及び損害賠償金を補償**
   対人・対物1億円、その他の事故で5,000万円補償
   ※「教職員賠償責任保険」からの教職員業務における賠償責任・争訟費用の保険金のお支払は、対人・対物事故に起因するものとそれ以外の事案に起因するものを合算して1請求・保険期間中5,000万円が支払限度額となります。

保険料・保険金額の例

まなびやスーパープランMAタイプの場合

年払 16,050円		死亡・後遺障害	176.0万円
月払 1,000円 (初月のみ6,000円)		入院	2,700円
		通院	1,700円

この他、上記(イラスト)の損害賠償金、争訟費用に加えて、初期対応費用、携行品損害、生徒見舞い費用など多彩な補償があります。補償の詳細は必ずパンフレットにてご確認ください。

先生方の「安心」を、しっかり支える保険です。

ご加入者・被保険者の範囲

公益財団法人 日本教育公務員弘済会の会員で、以下に該当する方

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校および私立学校の教職員

※養護教諭は加入できますが、医療行為についての事故は免責になります。
※教育委員会・教育事務所の職員の方は加入できません。

[ご注意] 大学の医学部、歯学部、薬学部、養護学校等の医師、歯科医師、看護師、薬剤師の育成を目的とする学校に所属する教職員の方は加入できません。

ホームページアドレス **www.nikkyoko.or.jp**　公益財団法人 日本教育公務員弘済会

このご案内は、「教職員総合保険」「教職員賠償責任保険」の概要について説明したものです。**保険の内容は、パンフレットをご覧ください。**
詳細は団体が保有する保険約款によりますが、ご不明な点がありましたら、代理店または保険会社におたずねください。
ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

平成25年4月作成　承認番号12-T-12493

平成25年度加入のご案内

教職員収入ロングウェイサポート

団体長期障害所得補償保険

団体割引 25%割引

平成25年8月1日始期（保険期間1年）
（平成25年8月1日午後4時～平成26年8月1日午後4時）
募集期間 **平成25年6月3日(月)～7月24日(水)**

病気・ケガによる長期収入減を補償。療養時の不安を解消します。

1：最長60歳の誕生日までの長期補償

病気やケガでの入院や自宅療養中で、健康時のように働けない場合、原則、最長60歳の誕生日まで（3年に満たない場合は最長3年間）保険金をお支払します。

2：精神障害担保特約の対象となる心の病（最長5年間補償）や妊娠、地震（天災）などによる身体障害も補償

3：男女同一保険料

4：日教弘団体の専用商品

個人的に加入することはできません（団体割引25%）

※被保険者（保険の対象となる方）数によっては割引率が変更される場合があります。

5：教職員の方に専用の制度設計

公立の教職員の方の一般的な傷病休暇期間（3ヶ月）や、その後の公的保障（3年）、公的年金による給付等を考慮した制度設計

ご加入者・被保険者の範囲

公益財団法人 日本教育公務員弘済会の会員で、以下に該当する満59歳以下の方

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校及び私立学校の教職員

ホームページアドレス **www.nikkyoko.or.jp**　公益財団法人 日本教育公務員弘済会

このご案内は、「団体長期障害所得補償保険」の概要について説明したものです。**保険の内容は、パンフレットをご覧ください。**
詳細は保険約款および協定書によりますが、ご不明な点がありましたら、代理店または保険会社におたずねください。
ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

平成25年4月作成　承認番号12-T-12491

(公財)日教弘島根支部指定宿泊施設一覧（平成25年6月現在）

Ⅰ　県内公共宿泊施設

施設名	所在地	TEL
島根県教育会館	〒690-0886 松江市母衣町55	0852-21-2670

（予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。）

Ⅱ　県内民間宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
※竹の坊	〒685-0014 隠岐郡隠岐の島町西町　港より100m	08512-2-0810	※浜田ワシントンホテルプラザ	〒697-0024 浜田市黒川町4177	0855-23-6111
松江東急イン	〒690-0003 松江市朝日町590　JR松江駅前100m	0852-27-0109	※ニューキャッスル	〒697-0027 浜田市殿町郵便局西　バス停殿町下車20m	0855-23-5880
※黒崎旅館	〒693-0001 出雲市今市町駅前　駅より100m	0853-21-0020	※ツインリーブスホテル出雲	〒693-0007 出雲市駅北町4-1	0853-30-8000
※三好家	〒698-0021 益田市幸町7-4	0856-23-3448	※アイランドホテルしまじ	〒685-0015 隠岐郡隠岐の島町港町80-22	08512-2-1569

Ⅲ　県外宿泊施設

A　東京宿泊施設

施設名	所在地	TEL
ホテル「メトロポリタン」	〒171-8505 東京都豊島区西池袋1-6-1	03-3980-1111

B　その他の県外宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
ホテルポートプラザちば	〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-5	043-247-7211	セントコア山口	〒753-0056 山口市湯田温泉3-2-7	083-922-0811
大町山荘	〒398-0003 長野県大町市松崎（申込先東京都教弘 03-3219-5171）	0261-22-1823	白兎会館	〒680-0833 鳥取市末広温泉町556	0857-23-1021
浅香荘	〒963-1309 郡山市熱海町熱海5-40	024-984-3157	三井ガーデンホテル岡山	〒700-0024 岡山市駅元町1-7	086-235-1131
奥信濃山荘	〒389-1303 長野県上水内郡信濃町野尻453-5	026-258-2158	倉敷アイビースクエア	〒710-0054 倉敷市本町7-2	086-422-0011
春日野荘	〒630-8113 奈良市法蓮町757-2	0742-22-6021	ホテル日航高知旭ロイヤル	〒780-0832 高知市九反田9-15	088-885-5111
諏訪湖ホテル	〒392-0027 長野県諏訪市湖岸通り4-1-43	0266-52-2151	リーガロイヤルホテル広島	〒730-0011 広島市中区基町6-78	082-502-1121
ホテルグランディ宮崎	〒880-0001 宮崎市橘通西3-1-1	0985-23-1333	ホテル・セントヒル長崎	〒850-0052 長崎市筑後町4-10	095-822-2251

C　第一ホテルチェーン

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
東京第一ホテル米沢	〒992-0045 山形県米沢市中央1-13-3	0238-24-0411	第一ホテル両国	〒130-0015 東京都墨田区横綱1-6-1	03-5611-5211
東京第一ホテル鶴岡	〒997-0031 山形県鶴岡市錦町2-10	0235-24-7611	大阪第一ホテル	〒530-0001 大阪市北区梅田1-9-20大阪マルビル	06-6341-4411
富山第一ホテル	〒930-0082 富山市桜木町10-10	076-442-4411	東京第一ホテル下関	〒750-0007 下関市赤間町6-2	0832-23-7111
第一イン新湊	〒934-0005 富山県射水市善光寺18-4	076-682-4111	高松国際ホテル	〒760-0080 高松市木太町2191-1	087-831-1511
第一ホテル東京	〒105-8621 東京都港区新橋1-2-6	03-3501-4411	東京第一ホテル松山	〒790-0006 松山市南堀端町6-16	089-947-4411
第一イン池袋	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-42-8	03-3986-1221	今治国際ホテル	〒794-0042 今治市旭町2-3-4	0898-36-1111
吉祥寺第一ホテル	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-14	0422-21-4411	東京第一ホテル錦	〒460-0003 名古屋市中区錦3-18-21	052-955-1001

D　東急ホテルズ

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
釧路東急イン	〒085-0015 釧路市北大通13丁目1番14号	0154-22-0109	名古屋栄東急イン	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目１番8号	052-251-0109
帯広東急イン	〒080-0011 帯広市西1条南11丁目2番地	0155-27-0109	京都東急ホテル	〒600-8519 京都市下京区堀川通り五条下ル	075-341-2411
札幌エクセルホテル東急	〒064-0808 札幌市中央区南8条西5-420	011-533-0109	和歌山東急イン	〒640-8232 和歌山市南汀丁18番地	073-432-0109
札幌東急イン	〒064-8509 札幌市中央区南4条西5丁目1番地	011-531-0109	大阪東急イン	〒530-0027 大阪市北区堂山町2番1号	06-6315-0109
新潟東急イン	〒950-0901 新潟市弁天1丁目2番4号	025-243-0109	新大阪江坂東急イン	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番6号	06-6338-0109
富山エクセルホテル東急	〒930-0002 富山市新富町1丁目2番地3号	076-441-0109	神戸東急イン	〒651-0096 神戸市中央区雲井通6丁目1番5号	078-291-0109
金沢エクセルホテル東急	〒920-0961 金沢市香林坊2-1-1	076-231-2411	松江東急イン	〒690-0003 島根県松江市朝日町590番地	0852-27-0109
上田東急イン	〒386-0025 上田市天神4丁目24番1号	0268-24-0109	ホテル東急ビズフォート広島	〒730-0029 広島市中区三川町10番1号	082-244-0109
松本東急イン	〒390-0815 松本市深志1丁目3番21号	0263-36-0109	下関東急イン	〒750-0025 下関市竹崎町4丁目4番1号	0832-33-0109
成田エクセルホテル東急	〒286-0131 千葉県成田市大山31番地	0476-33-0109	徳島東急イン	〒770-0834 徳島市元町1丁目24番	088-626-0109
渋谷東急イン	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目24番10号	03-3498-0109	高松東急イン	〒760-0024 高松市兵庫町9番地9	087-821-0109
新橋愛宕山東急イン	〒105-0002 東京都港区愛宕1丁目6番6号	03-3431-0109	松山東急イン	〒790-0001 松山市一番町3-3-1	089-941-0109
大森東急イン	〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目6番16号アトレ大森	03-3768-0109	小倉東急イン	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町8番5号	093-521-0109
吉祥寺東急イン	〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番3号	0422-47-0109	鹿児島東急イン	〒890-0053 鹿児島市中央町5番地1	099-256-0109
蓼科東急リゾート	〒391-0301 長野県茅野市北山字鹿山4026番地2	0266-69-3109	宮古島東急リゾート	〒906-0305 沖縄県宮古島市下地字与那覇914番地	0980-76-2109
伊豆今井浜東急リゾート	〒413-0503 静岡県賀茂郡河津町見高今井35-1	0558-32-0109			

各宿泊施設の利用の仕方

1．この宿泊施設は、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部が指定契約をしているものです。
2．利用できる方は、教弘正会員及び教弘友の会正会員に限ります。
3．Ⅰの「島根県教育会館」については、宿泊するとき（公財）日本教育公務員弘済会発行の「公益財団法人日本教育公務員弘済会会員証」を受付に提示してください。本人１泊につき500円が割引かれます。
　なお、宿泊予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。
4．Ⅱ・Ⅲの宿泊施設については、次の手続きをしてください。宿泊料１割引きのうえ（ただし、※の宿泊施設を除く。）、宿泊優待券が利用できます。
　①　あらかじめ、本人が該当宿泊施設に直接宿泊予約をしてください。
　②　予約が出来たら、島根支部事務局（〒690-0887　松江市殿町33　TEL(0852)24－1059）に、宿泊者氏名、勤務校、宿泊施設名、宿泊年月日を明らかにして申込んでください。
　③　島根支部事務局から、次のとおり優待券（宿泊施設利用券）を発行し、本人にお届けします。

教弘保険加入口数	6～15口の会員	１泊につき2,000円の優待（年間６泊まで）
〃	16～25口の会員	１泊につき3,000円の優待（年間６泊まで）
〃	26口以上の会員	１泊につき3,000円の優待（年間９泊まで）

　④　チェックインの時にこの優待券（宿泊施設利用券）をフロントに提出してください。
5．発行後、キャンセルした場合は、優待券を必ず島根支部事務局に返却してください。
6．申込みは、郵送の都合がありますので、余裕をもってお願いします。
7．旅行業者の斡旋による宿泊の場合は、優待の適用はできません。
8．インターネットによる宿泊予約では、優待の適用ができない場合がありますのでご確認ください。

日教弘マークについて

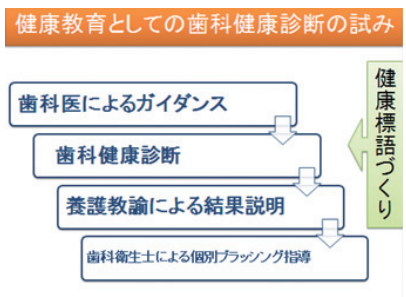
公益財団法人 日本教育公務員弘済会（略称:日教弘）は、都道府県を含む総称を「教弘」としていることから、アルファベットの「K」がそのイニシャルです。
「K」を中心にした楕円形は、日教弘本部・支部が一致協力して事業推進していることを象徴しています。
左半円の8本の線は日教弘の8ブロックを、全体のイメージは、将来への飛躍を展望したものです。

自分のからだを見つめ、生涯にわたり進んで健康づくりをしようとする生徒の育成

～歯・口の健康づくりを通して～

松江市立鹿島中学校

健康教育としての歯科健康診断プログラム



毎年１回実施する歯科健康診断を、「歯・口の健康づくり」への関心や意識を高める健康教育の機会としたいと考え、学校歯科医や地域歯科衛生士と連携し、関連内容を組み合わせてプログラムし、左図の流れで継続実施している。

個人レーダーチャートの作成と活用

家庭・地域と連携し、校区内が一体となって、学期に１回、１週間実施している健康チャレンジ週間の結果を、「個人レーダーチャート」に表して、「生活習慣」を「視覚化」することで、自分の生活の様子や変化を客観的に把握している。

家庭と連携して指導をすすめるため、保護者面談の資料とし、さらに、生徒の理解を深めるため、教育相談、学級活動の資料としても活用している。

学級活動「生活習慣と健康」の授業では、３回分の「健康チャレンジカード」の結果を活用し、生徒が自己の状態を客観的にとらえ、課題を意識化する手立てとする有効な資料として使っている。

小中一貫教育「小中交流体験活動」

小中一貫教育の「小中交流体験活動」で、３校の小学校６年生と中学校保体委員が、それぞれ自校で取り組んだ健康づくりに関する委員会活動の様子を発表し、相互に視聴し、感想を紹介しあった。

また、中学生は、自らの手で台本を作った健康啓発劇「未来の僕たちからのメッセージ」を披露した。それぞれの学校での健康づくりの活動が、中学校で継続され発展的に行われていることを体感し、その必要性を実感できた。

また、生徒からは、「これを機会に小中学校が意見を出し合い、地域全体で協力していきたいと思った。」という感想もあり、小中学校の連携が深まり、健康づくりへの関心を高め、実践につなげていこうとする意欲と手応えを感じている。

島根教弘会報　平成25年度第1号

発　行　日　　平成２５年７月１０日
発行兼編集　　〒690-0887　島根県松江市殿町33番地　　ＴＥＬ　０８５２－２４－１０５９
公益財団法人　日本教育公務員弘済会島根支部　　ＦＡＸ　０８５２－３１－６０８９
株式会社　島　根　教　弘　　ＴＥＬ　０８５２－２４－７７５０
E-mail:simane@nikkyoko.or.jp　URL　http://nikkyoko-shimane.jp
責　任　者　　間　田　浩　彬　　印刷・製本　明和印刷有限会社